

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 75 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2512

事業名	老人福祉センター改修事業		事業 始期年度	S29	所管	部名	福祉部
			事業 終期年度	0		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市老人福祉センター設置及び管理条例、同条例施行規則			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	生きがいづくりを支援する		
		小項目	社会参加の促進		
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
	対象	越谷市立老人福祉センター（4館）			
	目的	老人福祉センターは高齢者の福祉施設であり、多くの高齢者が集うことから、安全確保に十分配慮する。			
	手段 （内容）	老朽化に伴う施設整備の改修、予算措置・工事請負費にて対応			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	0.40	0.34		0.34	0.34
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	0.40	0.34	0.00	0.34	0.34
	コスト （単位：円）	①人件費	3,280,000	2,788,000	0	2,788,000	2,788,000
		②事業費	3,032,640	17,300,000	0	20,567,520,000	34,700,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	6,312,640	20,088,000	0	20,570,308,000	37,488,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	16,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,032,640	17,300,000	0	20,567,520,000	34,684,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修が必要な箇所数	A	箇所	6.00	5.00	8.00	5.00
		単位当りコスト（円）	1,052,106.6	4,017,600.0	257,163,500.0	7,497,600.0
指標の説明等	改修が必要な箇所数（4館）					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修済箇所数	A	箇所	6.00	5.00	8.00	5.00
		単位当りコスト（円）				
指標の説明等	改修済箇所数（4館）					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		老人福祉センター改修事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	施設の老朽化に伴う修繕や改修について、今後も継続的に支出することが必要である。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	施設や設備の老朽化の把握。計画的な施設・設備の更新			
	これから取組内容	引き続き施設や設備の老朽化の把握をし、適正な修繕・改修を行っていく。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 76 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2512

事業名	老人福祉センター運営事業		事業 始期年度	S59	所管	部名	福祉部
			事業 終期年度	0		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市老人福祉センター設置及び管理条例、同条例施行規則						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり					実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生きがいづくりを支援する					
		小項目	社会参加の促進					
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
	対象	市内に住所を有する60歳以上の方						
目的	高齢者に関する各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与する。							
手段 (内容)	けやき荘・くすのき荘・ゆりのき荘・ひのき荘の管理運営業務について、利用者サービスの向上及び経費削減のため、越谷市社会福祉協議会へ委託する。							
実施方法	指定管理	説明等	指定管理者：(福)越谷市社会福祉協議会 施設名：越谷市立老人福祉センター 「けやき荘」「くすのき荘」「ゆりのき荘」「ひのき荘」					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.66	0.47		0.47	0.47
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.66	0.47	0.00	0.47	0.47
	コスト (単位：円)	①人件費	5,412,000	3,854,000	0	3,854,000	3,854,000
		②事業費	321,602,473	327,180,000	0	319,107,103	331,820,000
		③減価償却費	87,029,088	87,029,088	0	87,029,088	87,029,088
		合計(①+②+③)	414,043,561	418,063,088	0	409,990,191	422,703,088
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		585,264	1,400,000	0	1,485,665	1,400,000	
④一般財源		321,017,209	325,780,000	0	317,621,438	330,420,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数	B	日	1,195.00	1,195.00	1,190.00	1,185.00
		単位当りコスト(円)	346,479.9	349,844.0	344,529.5	356,712.0
指標の説明等	老人福祉センターの開館日数(4館)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用者数	B	人	340,694.00	350,000.00	336,685.00	350,000.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	老人福祉センターの利用者数(4館)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		老人福祉センター運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	平成30年度は延べ335,353人の利用があり、主に60歳以上の方と与える影響が大きい。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		高齢者の社会参加を促進することで、誰もが健康で生きがいをもって暮らせることができる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	平成27年度に市内老人福祉センター4館目のひのき荘が開設したことで利用者数は増加傾向にあったものの、1館当たりの利用者数は減少しているため、各館において事業内容の充実を図り、さらなる利用促進に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	高齢者の健康増進や介護予防に大きく影響する事業である。今後、受益者負担や超高齢社会に対応した事業内容の充実等について、検討が必要と考えられる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	各館において事業内容の充実を図ったり、さらなる利用促進に努めた。今後、受益者負担や超高齢社会に対応した事業内容の充実等について、検討が必要と考えられる。					
	これから取組内容	施設の受益者負担について、引き続き、検討課題としていきたい。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 77 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2113

事業名	民生・児童委員活動事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	民生委員法、越谷市民生児童委員活動助成金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	ともに支えあいながら暮らせる地域をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域福祉体制の充実を図る				
		小項目	地域福祉サービスの向上				
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第4期越谷市障がい福祉計画、越谷市地域防災計画					
	対象	民生委員・児童委員、市民全般。民生委員・児童委員定数443人(民生委員412人、主任児童委員31人)					
	目的	民生委員・児童委員の活動を積極的に支援・促進し、地域福祉の向上を図る。					
	手段 (内容)	民生委員・児童委員協議会へ活動助成金の支出 民生委員・児童委員に対し活動報償金の支出 民生委員・児童委員協議会の活動補助					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.13	1.13		1.38	1.38
		②非常勤・臨時職員	0.45	0.45	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	1.58	1.58	0.00	2.38	2.38
	コスト (単位:円)	①人件費	10,395,045	10,395,045	0	13,848,291	13,848,291
		②事業費	36,762,985	39,080,000	0	37,203,869	39,340,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	47,158,030	49,475,045	0	51,052,160	53,188,291
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		36,762,985	39,080,000	0	37,203,869	39,340,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
民生委員・児童委員協議会の開催回数	A	回	186.00	175.00	186.00	175.00
		単位当りコスト(円)	253,537.8	282,714.5	274,474.0	303,933.1
指標の説明等	地区民協開催回数+越谷市民協(研修・会議等)開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1日当たり民生委員の年間活動日数	A	日	118.16	123.67	120.00	120.00
指標の説明等	民生委員1人あたりの年間活動日数 年間活動日数÷民生委員数(年度平均委員数)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		民生・児童委員活動事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	↓	高齢化が進み、民生委員・児童委員活動への市民からの期待は高く、制度の継続が必要である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		地域福祉の推進のため、行政から民生委員・児童委員へ依頼する事項も増えており、民生委員・児童委員一人あたりの負担は増えている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		民生委員・児童委員活動の推進には、行政・関係機関・自治会等の地域のネットワークの強化が望まれる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		地域福祉の充実には、活動の質が重要であり、数値化できる指標で貢献度を測ることは困難である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	定例会における勉強会の開催や研修会への参加を促進し、民生委員・児童委員としての資質の向上を図るとともに、見守りや相談援助活動が行えるよう支援した。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	民生委員・児童委員の積極的な活動により活動日数が増加しており、活動の充実が図られている。地域福祉の推進役として民生委員・児童委員の果たす役割は大きいことから、今後も見守りや相談援助活動が行えるよう支援していく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	改革改善の方向性			検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	定例会における勉強会の開催や研修会への参加を促進し、民生委員・児童委員としての資質の向上を図るとともに、見守りや相談援助活動が行えるよう支援した。				
	これから取組内容	引き続き、身近な福祉の相談役として地域で活発な活動ができるよう、地域、福祉関係団体、行政等と連携した取組を促進し、支援していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 78 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2112

事業名	社会福祉協議会助成事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	①社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例 ②社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	ともに支えあいながら暮らせる地域をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域福祉体制の充実を図る				
		小項目	地域福祉を支える体制づくり			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	社会福祉協議会					
	目的	地域福祉を中心に事業を展開する民間の社会福祉団体である社会福祉協議会の組織体制・事業の強化・充実を図り、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域福祉事業の充実を図る。					
	手段 (内容)	社会福祉協議会に対し、助成金を支出する。					
	実施方法	補助金等	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.38	0.28		0.57	0.57
		②非常勤・臨時職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.38	0.28	0.00	0.57	0.57
	コスト (単位:円)	①人件費	2,296,000	2,296,000	0	4,674,000	4,674,000
		②事業費	95,000,000	97,000,000	0	97,000,000	95,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	97,296,000	99,296,000	0	101,674,000	99,674,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		95,000,000	97,000,000	0	97,000,000	95,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ふれあいサロン参加者	A	人	30,943.00	33,800.00	37,766.00	34,500.00
		単位当りコスト(円)	3,144.0	2,938.0	2,692.0	2,889.0
指標の説明等	ふれあいサロンの参加者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
会員会費実績	B	円	15,995,957.00	15,792,000.00	15,722,683.00	15,905,000.00
		指標の説明等	会員費額			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		社会福祉協議会助成事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条により、その目的や事業が定められ、その位置づけは地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、公共性・公益性が強く、ほかの社会福祉法人とは異なっている。これまでも本市の地域福祉を推進するためのさまざまな事業を展開してきたため、継続が必要である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 社会福祉協議会は、誰もが安心して生活できる地域社会とするため、地域福祉の充実に向けた各種事業を展開している。ふれあいサロンやボランティアセンターの運営など、さまざまな事業の実施により、地域福祉の推進に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○		
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	助成事業の効果を検証の上、適正な評価ができるよう、見直し・検討を進める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条による地域福祉を推進する公益性の高い非営利・民間の福祉団体である。本市における地域福祉の推進を担う団体として、今後の支援のあり方や事業の効果等について、検討が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	運営費への助成から事業費への助成へと見直しを行ったところだが、今後も引き続き助成金の見直し・検討を進め、地域福祉の充実へつなげていく。					
	これから取組内容	助成金交付に係る基準等を明確に示すことができるように検討する。助成対象事業に係る人件費の合理的な算定方法を定めるなど、妥当な対象経費を計上するための見直しを検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 79 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2511

事業名	生きがい対策推進事業		事業 始期年度	S24	所管	部名	福祉部
			事業 終期年度	0		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市敬老祝金条例						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり					実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生きがいづくりを支援する					
		小項目	生きがい対策事業の推進					
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
	対象	高齢者						
	目的	高齢者が、いきいきと自分らしく、安心して健康で元気に暮らせるよう、社会参加や生きがい活動を支援する。						
	手段 (内容)	敬老会の開催、シルバーカレッジの開催、いきいき農園貸出事業のほか、老人クラブ育成や敬老祝金の支給により、生きがい対策事業を実施。						
	実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.71	1.71		2.64	2.64
		②非常勤・臨時職員	0.45	0.45	0.00	0.60	0.60
		合計(①+②)	2.16	2.16	0.00	3.24	3.24
	コスト (単位:円)	①人件費	15,151,045	15,151,045	0	23,167,375	23,167,375
		②事業費	54,570,746	66,400,000	0	58,796,630	70,660,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	69,721,791	81,551,045	0	81,964,005	93,827,375
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,113,000	2,300,000	0	2,115,000	2,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		52,457,746	64,100,000	0	56,681,630	68,460,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用人数等	A	人	47,890.00	50,000.00	50,967.00	55,000.00
		単位当りコスト(円)	1,455.9	1,631.0	1,608.2	1,706.0
指標の説明等	利用人数(いきいき農園)、対象人数(敬老会・敬老記念品)、支給人数(敬老祝金)、参加人数(シルバーカレッジ)、老人クラブ会員数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用人数等	A	人	47,890.00	50,000.00	50,967.00	55,000.00
指標の説明等	利用人数、対象人数、支給人数、参加人数、会員数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生きがい対策推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発する事業としてふさわしい。	○	2)高齢者の人口データなどから今後の需要増加が見込まれる。 (5)高齢者の社会参加や生きがい活動を支援しているため。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				19)高齢者の生きがい対策事業を実施することで、誰もが生きがいを持って暮らすことができる。
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価: B, B, C	実施年度: H16, 18, 24	外部評価を受けての対応等	検討中		
外部評価を受けその後の対応	平成25年度に、満70歳を対象とした敬老記念品を廃止するとともに、満77歳を対象とした敬老祝金2万円を廃止し、敬老記念品の贈呈へ見直し(2千円程度)を行った。また、平成27年度に、いきいきセントー事業について廃止しており、その他の事業についても、引き続き見直しを進める。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	今後、ますます高齢者人口が増加することが予測される中、生きがい対策事業のあり方について、検討する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	いきいき農園については、これまで破損した木柵について随時改修を行っていたが、今後は費用対効果を考慮し、改修を行わず撤去する方向とした。				
	これから取組内容	敬老会については、平成28年度から2日6部制で実施しているが、高齢者人口の増加に伴い、同様の方法での実施が困難となることも予測されることから、実施方法の見直しについて検討する。また、趣味・娯楽・教養的な事業は民間でも実施しており、行政が主体的に担う役割は、減少していると思われる。そのため、引き続き各事業の見直しを実施する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 80 -

所管コード： 01050100

事業コード： 2113

事業名	更生保護事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	福祉推進課

I 事業概要	根拠 法令等	保護司法第17条、越谷地区保護司会等助成金交付要綱、越谷地区更生保護女性会助成金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	ともに支えあいながら暮らせる地域をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域福祉体制の充実を図る				
		小項目	地域福祉サービスの向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	保護観察対象者・青少年					
	目的	保護司会、更生保護女性会と連携し、犯罪を犯した者の更生を助けるとともに犯罪や非行の予防・啓発を行い、安全で住みやすい地域社会を構築する。					
手段 (内容)	社会を明るくする運動を推進し、更生保護の啓発活動を展開。保護司会、更生保護女性会への助成を行い、更生保護活動を促進する。						
実施方法	補助金等	説明等	越谷地区保護司会等助成金、更生保護女性会助成金				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.58	0.43		0.43	0.43
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.78	0.43	0.00	0.43	0.43
	コスト (単位:円)	①人件費	5,257,797	3,526,000	0	3,526,000	3,526,000
		②事業費	3,067,328	3,090,000	0	3,076,436	3,100,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	8,325,125	6,616,000	0	6,602,436	6,626,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,067,328	3,090,000	0	3,076,436	3,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保護観察事件数(越谷市内・各年末)	B		70.00	90.00	81.00	80.00
		単位当りコスト(円)	118,930.3	73,511.1	81,511.5	82,825.0
指標の説明等	さいたま保護観察所による統計					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
音楽と講演のつどい	B	人	322.00	300.00	297.00	300.00
指標の説明等	社会を明るくする運動における「音楽と講演のつどい」参加者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		更生保護事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			更生保護事業法第3条で「地方公共団体は、更生保護事業が犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助け、これにより犯罪を防止し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることにかんがみ、その地域において行われる更生保護事業に対して必要な協力を行うことができる。」と規定されている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			保護司は、保護司法及び更正保護法に基づき法務大臣から委嘱を受けた非常勤の一般職国家公務員（人事院指令14-3で指定された非常勤国家公務員、無給）であり、犯罪や非行に陥った人の更正を主な任務とし、その他犯罪予防に係る様々な取り組みを公私の団体又は機関と連携・協力して実施している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。				保護観察活動や犯罪予防活動を継続的に実施することにより、地域における福祉活動や防犯活動をより活性化させ地域力を高めるなど、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会の構築が期待できる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	越谷地区保護司会や更生保護女性会の取り組みにより、犯罪や非行のない安全で安心して暮らせる社会づくりが進められている。このような団体の更生保護事業の展開を積極的に支援するとともに、更生保護事業の成果と適切な評価方法について検討を進めていく。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	更生保護事業の重要性は増しており、今後とも更生保護活動への支援を行うとともに、犯罪や非行の予防と防止に向けた啓発活動を行っていく必要がある。また、事業実施による成果の把握と適切な評価方法について検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	社会を明るくする運動の実施や保護司会による学校訪問など、更生保護と青少年の非行防止の啓発活動を行った。また、保護司会・更生保護女性会との連携を図り、更生保護への理解を深める事業を展開するとともに、事業の適切な評価に向けて取り組んだ。					
	これから取組内容	引き続き保護司会・更生保護女性会との連携を図り、事業に取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 81 -

所管コード： 01050300

事業コード： 2113

事業名	行旅病人等援護事業	事業 始期年度	-	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	生活福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法 越谷市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	ともに支えあいながら暮らせる地域をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域福祉体制の充実を図る			
		小項目	地域福祉サービスの向上		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	行旅病人及び行旅死亡人若しくはそれらの同伴者				
	目的	住所、居所がない者又は明らかでない者であって病気等で倒れ、入院治療を要する状態に陥ったが療養方法がなくかつ教護者のない者に対する救護。住所、居所、氏名が知れずかつ引取者のない死亡人に対する葬祭、遺骨の保管。				
手段 (内容)	行旅病人及行旅死亡人取扱法による救護。 行旅病人及行旅死亡人取扱法による葬祭。遺骨の保管。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	行旅病人等取扱委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.05	0.06		0.06	0.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.05	0.06	0.00	0.06	0.06
	コスト (単位:円)	①人件費	410,000	492,000	0	492,000	492,000
		②事業費	100,000	600,000	0	171,048	600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	510,000	1,092,000	0	663,048	1,092,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		100,000	600,000	0	171,048	600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
行旅死亡人等遺骨保管	B	年	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	510,000.0	1,092,000.0	663,048.0	1,092,000.0
指標の説明等	行旅死亡人等遺骨保管料(年間供養料)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
行旅病人等取扱件数	B	件	0.00	2.00	1.00	2.00
		単位当りコスト(円)	0	546,000	663,048	546,000
指標の説明等	行旅病人等の年間取扱件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
遺骨保管数	B	柱	102.00	104.00	104.00	110.00
		指標の説明等				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
取扱件数/発生件数	B	%	0.00	100.00	100.00	100.00
		指標の説明等	発生件数÷取扱件数×100			
達成度の説明						

事業名		行旅病人等援護事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5) 他に代わる事業はなく、本事業を休・廃止することは出来ない。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	他に代わる事業がないことから、引き続き実施する必要性は高いが、事務の効率化に向けた検討を進めていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	①他福祉事務所の状況等を確認し、事務の効率化を進め、また、行旅病人が発生した際の対応について、整理を行った。 ②法令に定められた事務であるが、効率化について継続的に取り組んだ。					
	これから取組内容	国、県に対応基準の明確化について、働きかけをしていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 82 -

所管コード： 01050300

事業コード： 2611

事業名	中国残留邦人生活支援給付金事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	生活福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生活に困窮している方へのサポート体制の充実に努める			
		小項目	生活保護制度および生活困窮者自立支援制度の適正な運営		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	中国残留邦人等				
	目的	中国残留邦人等が、満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図られない場合、老齢基礎年金による対応を補完する支援給付を行う。 〔手段〕				
	手段 (内容)	生活保護制度の例にならって支援給付を行う。				
	実施方法	法定受託事務	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.50		0.50	0.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.50	0.00	0.50	0.50
	コスト (単位:円)	①人件費	3,936,000	4,100,000	0	4,100,000	4,100,000
		②事業費	28,998,991	31,000,000	0	16,630,096	31,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	32,934,991	35,100,000	0	20,730,096	35,100,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	21,749,000	23,400,000	0	12,204,000	23,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,249,991	7,600,000	0	4,426,096	7,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援給付対象世帯数	C	世帯	7.00	7.00	5.00	5.00
		単位当りコスト(円)	4,704,998.7	5,014,285.7	4,137,063.2	7,020,000.0
指標の説明等	支援給付を受ける世帯数					
達成度の説明	転居による世帯の減					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援給付対象者数	C	人	10.00	10.00	7.00	7.00
		単位当りコスト(円)	3,293,499	3,510,000	2,955,045	5,014,286
指標の説明等	支援給付を受ける世帯員数					
達成度の説明	転居による世帯員数の減					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援給付対象世帯数	C	世帯	7.00	7.00	5.00	5.00
		指標の説明等	支援給付を受ける世帯数			
達成度の説明	転居による世帯の減					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援給付対象者数	C	人	10.00	10.00	7.00	7.00
		指標の説明等	支援給付を受ける世帯員数			
達成度の説明	転居による世帯員数の減					

事業名		中国残留邦人生活支援給付金事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により「国及び地方公共団体は、永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずるものとする」と規定されている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				対象世帯数が少数(5世帯)のため、システム端末1台を複数の職員が共有して使用。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	支援給付対象者の多くが日本語を話せない。また、生活保護制度に倣った適用であるが、細部の運用が異なるなど専門性が必要な事業のため、少数の職員で対応するなどにより効率化を図っている。引き続き、事業の効率化に向けて見直しを進めていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	①支援対象者に対して、法律で定められた支援を行った。 ②支援対象者が増加した場合に対応できるよう、予算、電算システム、人員体制の拡充に備えた。					
	これから取組内容	引き続き、支援対象者が増加した場合に対応できるよう、予算、電算システム、人員体制の拡充に備える。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 83 -

所管コード： 01050300

事業コード： 2612

事業名	生活保護事務事業	事業 始期年度	-	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	生活福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	生活保護法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生活に困窮している方へのサポート体制の充実に努める			
		小項目	相談・支援体制の充実			
	関連 計画等					
	対象	生活保護に関する事務				
	目的	生活保護受給者の就労を支援し自立を促すとともに、医療事務、介護事務において適正な執行を図るため、嘱託医の委嘱、レセプト点検を実施する。				
手段 (内容)	委託により就労支援員を配置し、生活保護受給者に対して就労支援を行う。 生活保護医療費のレセプト点検を行う。 嘱託医を委嘱し、医療扶助内容の審査を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	就労支援事業委託、レセプト点検等委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.75	2.61		2.61	2.61
		②非常勤・臨時職員	1.00	2.00	0.00	2.00	2.00
		合計(①+②)	2.75	4.61	0.00	4.61	4.61
	コスト (単位:円)	①人件費	16,720,345	25,849,696	0	25,849,696	25,849,696
		②事業費	22,146,171	25,560,000	-13,000	24,720,380	26,720,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	38,866,516	51,409,696	-13,000	50,570,076	52,569,696
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	6,908,512	7,800,000	0	7,499,110	9,050,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		15,237,659	17,760,000	-13,000	17,221,270	17,670,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
レセプト点検等件数	B	件	75,218.00	80,000.00	79,722.00	84,000.00
		単位当りコスト(円)	516.7	642.6	634.3	625.8
指標の説明等	〔指標の定義〕レセプト点検の件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就労支援相談件数	C	件	734.00	950.00	666.00	950.00
		単位当りコスト(円)	52,952	53,232	75,931	55,336
指標の説明等	〔指標の定義〕就労支援相談を行った件数					
達成度の説明	被保護世帯も高齢者世帯が50%を超えており、対象者には積極的に相談へつなげているが、就労指導対象世帯(その他世帯)が減少傾向にあることが考えられる。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
レセプト点検過誤調整金額	B	円	22,139,001.00	30,000,000.00	29,293,882.00	30,000,000.00
指標の説明等		レセプト点検により過誤調整された金額				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就労決定者の割合	C	%	29.85	35.00	16.03	35.00
指標の説明等		就労支援により就労に結びついた件数 H29 就労決定者数÷支援者数=100÷335=29.85%				
達成度の説明	支援対象者が増加する一方、支援対象者の多くは中高年層であり、経験・年齢で職種を限定して求職する傾向があることや、支援期間が長くなった支援対象者は就業意欲の低下等で就業が困難となっている。					

事業名		生活保護事務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3)、(5) 生活保護法に基づく事業であり、法の目的である「必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する」ためである。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			(19) 就労支援事業は生活保護からの自立、レセプト点検事業については過誤請求の発見及び保護の適正実施の一助となっている。	
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
			(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	〔就労支援事業委託〕 早期に就労可能な者について重点的に支援を行った結果、過去の実績は顕著な伸びを示したものの、現在支援を行っている方の多くは長期的に支援が必要であり、今後の支援については更なる工夫が必要と考える。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	就労支援を行っている方の多くは、長期的な支援が必要な方であり、今後の支援については更なる工夫が必要と考える。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	①レセプト点検用機器の入れ替えを平成29年度(2017年)に行い、事務効率化を図った。 就労支援事業については、委託先と各担当CWの情報共有を進め、相談支援体制の充実を図った。 ②医療扶助担当職員を増員し、医療扶助の適正化を図った。また、就労支援事業については、長期継続契約により、支援対象者へ継続した相談により効率的かつ実効性のある事業になるよう努めた。					
これから取組内容	就労支援事業については、新たに令和元年6月から令和4年5月31日の3年間の長期継続契約を締結し、新規相談の促進や、既に支援している対象者へ相談を継続するとともに、早期就労開始に結びつける。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 84 -

所管コード： 01050300

事業コード： 2612

事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	生活福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	生活困窮者自立支援法 越谷市生活困窮者自立支援法施行細則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生活に困窮している方へのサポート体制の充実に努める				
		小項目	相談・支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	生活困窮者（一部事業を除き、生活保護受給者は対象外）					
	目的	生活保護受給者の増加、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していること。また、生活保護受給世帯における、いわゆる「貧困の連鎖」に対応するため、最後のセーフティネットである生活保護制度の自立助長機能の強化に加え、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援する、第2のセーフティネットの充実、強化を図ることを目的とする。					
手段 (内容)	業務委託により「自立相談支援」、「子どもの学習支援」を行うほか、支給対象者の申請に基づき、住居確保給付金を支給する。						
実施方法	業務委託	説明等	自立相談支援事業、子どもの学習支援事業				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.78	1.28		1.28	1.28
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.78	1.28	0.00	1.28	1.28
	コスト (単位:円)	①人件費	14,596,000	10,496,000	0	10,496,000	10,496,000
		②事業費	40,987,318	42,700,000	0	40,643,425	42,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	55,583,318	53,196,000	0	51,139,425	52,996,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	30,558,580	26,850,000	0	31,723,580	26,800,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		10,428,738	15,850,000	0	8,919,845	15,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自立相談支援事業	A	件	269.00	300.00	435.00	500.00
		単位当りコスト(円)	206,629.4	177,320.0	117,561.9	1,105,992.0
指標の説明等	〔指標の定義〕 新規相談受付件数(年間)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学習支援事業利用率	C	%	41.44	50.00	37.89	50.00
		単位当りコスト(円)	1,341,296	1,063,920	1,349,681	1,059,920
指標の説明等	〔指標の定義〕 生活保護受給世帯における中学生の事業利用率 〔算出式〕 H30:利用数(36)÷生活保護受給世帯の中学生数(95)					
達成度の説明	対象者の保護者及び対象者に対し事業を周知しているが、保護者等に理解を得られることが困難となり、事業実施の同意まで至らなかった。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援プラン作成件数	B	件	97.00	100.00	97.00	100.00
		指標の説明等	〔指標の定義〕 相談を受け、その解決に向けた支援プラン(初回)を作成した件数。(初回プラン作成前に支援終了した場合、件数に含まない。)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学習支援利用者の高校進学率	C	%	100.00	100.00	88.24	100.00
		指標の説明等	〔指標の定義〕 学習支援利用者の高校進学率			
達成度の説明	支援対象者が結果的に高校への進学を希望しなかった。(17名中15名進学)					

事業名		生活困窮者自立相談支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 法の趣旨である「第2のセーフティネット」としての機能を果たす事業は他になく、本事業により困窮者の支援が行えている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	[自立相談支援事業] 支援プラン作成前に支援が終了した場合など、数値に表れない成果についても判断材料とする必要がある。相談者のニーズに合わせた、新たな支援策の必要性があるため、随時、全体的な見直しを行う必要がある。 [学習支援事業] 学習教室へ不参加の生徒は、家庭に問題があることも多いことから、単に学習教室の提供だけではなく世帯全体の支援が重要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	相談内容を精査した結果、需要の多い「家計相談支援事業」を平成29年度(2017年)に追加し、支援の充実を図った。また、随時、相談内容と実施事業の精査を行った。					
	これから取組内容	[学習支援事業] 対象生徒とその保護者全員への周知徹底を行い、制度の理解とともに利用を促進させ、世帯の自立(世帯員の分離を含め)を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 85 -

所管コード： 01050300

事業コード： 2611

事業名	生活保護扶助事業	事業 始期年度	-	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	生活福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	生活保護法			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	生活に困窮している方へのサポート体制の充実に努める		
		小項目	生活保護制度および生活困窮者自立支援制度の適正な運営		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等				
	対象	経済的に生活に困窮している者又は現に生活保護を受給している者			
	目的	生活保護法に基づき生活に困窮している方に対して、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに、被保護者に対して自立に向けた必要な指導・援助を行う。			
	手段 (内容)	生活保護法に基づき、被保護者に対して生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8つの扶助を必要に応じて適用し、適切な保護を行う。			
	実施方法	法定受託事務	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	50.26	49.53		49.53	49.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	50.26	49.53	0.00	49.53	49.53
	コスト (単位:円)	①人件費	412,132,000	406,146,000	0	406,146,000	406,146,000
		②事業費	6,786,955,725	6,734,000,000	380,000,000	7,043,288,012	6,849,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	7,199,087,725	7,140,146,000	380,000,000	7,449,434,012	7,255,146,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	5,135,300,000	5,050,500,000	30,000,000	5,271,866,000	5,136,650,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,651,655,725	1,683,500,000	350,000,000	1,771,422,012	1,712,350,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
被保護者数	B	人	4,159.00	4,200.00	4,230.00	4,300.00
		単位当りコスト(円)	1,730,966.0	1,790,511.0	1,761,132.8	1,687,243.3
指標の説明等	生活保護受給者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
被保護世帯数	A	%	3,082.00	3,100.00	3,175.00	3,200.00
		単位当りコスト(円)	2,335,849	2,425,854	2,346,328	2,267,233
指標の説明等	[指標の定義] 生活保護受給世帯数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
生活保護自立世帯数	C	%	5.34	12.00	6.03	12.00
		指標の説明等	[指標の定義] 廃止世帯数(死亡、失踪、転出を除く)÷年度平均被保護世帯×100 H29 162世帯÷3031.75世帯×100=5.34			
達成度の説明	被保護世帯の増加とともに、高齢世帯が増加している。同時に稼働年齢世帯の割合も少なくなっていることから、平成29年度以降は、目標値・実績を下回ったものである。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生活保護扶助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			生活保護法に基づき実施	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業の性質上、職員に対して広範囲な知識が求められている。職員に対する研修によるスキル向上と併せて、担当業務の見直しなどにより効率性の向上を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	①他の担当業務との兼業により、生活扶助事業の効率性低下が見られたことから、課内における担当業務の見直しを図った。 ②増加する生活保護受給者に対し適正な保護を実施するため、ケースワーカーのみならず、経理事務担当者等についても人員体制の充実を図った。					
これから取組内容	①適正な保護を実施するため、ケースワーカーのみならず、査察指導員の増員を確実に行う。 ②人員体制の拡充により、世帯へのきめ細かな支援を行い、自立世帯数の増加を図る。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 86 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2433

事業名	サービス利用計画給付事業	事業 始期年度	H24	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者総合支援法			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する		
		小項目	地域生活支援事業の充実		
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)			
	対象	指定特定相談支援事業所が実施するサービス利用支援及び継続サービス利用支援			
	目的	介護給付・訓練等給付又は地域相談支援給付の利用を申請する方に、ケアマネージメントによりきめ細かく支援するため、定期的にモニタリングを行い、その結果をサービス等利用計画に反映させる。			
	手段 (内容)	サービス等利用計画の作成、モニタリングの実施に応じて、指定特定相談支援事業所に計画相談支援給付費を支給する。			
	実施方法	その他	説明等	指定特定相談支援事業所は市町村から指定を受ける。	

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.00		0.00	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	0	0	0	0	0
		②事業費	38,786,918	36,000,000	10,000,000	45,484,382	48,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	38,786,918	36,000,000	10,000,000	45,484,382	48,000,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	29,069,152	27,000,000	7,500,000	34,113,286	36,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,717,766	9,000,000	2,500,000	11,371,096	12,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
サービス等利用計画件数 (サービス利用支援)	B	件	1,041.00	1,249.00	1,177.00	1,330.00
		単位当りコスト(円)	37,259.3	28,823.1	38,644.3	36,090.2
指標の説明等	[指標の定義]サービス等利用計画作成件数 [算出式]各年度コスト合計÷サービス等利用計画件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
モニタリング件数(継続 サービス利用支援)	B	件	1,584.00	2,091.00	1,883.00	2,241.00
		単位当りコスト(円)	24,487	17,217	24,155	21,419
指標の説明等	[指標の定義]モニタリング実施件数 [算出式]各年度コスト合計÷モニタリング件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市内事業所数	A	事業所数	13.00	13.00	14.00	15.00
指標の説明等	市内事業所数の推移					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		サービス利用計画給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)障害福祉サービスの利用者数は年々増加しており、需要は高まっている。 (5)休・廃止した場合、障害福祉サービスを利用している全ての利用者のニーズが反映されにくくなる。また、各関係機関の円滑な情報共有が損なわれる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)中核市に移行したことにより、事業所の指定を行えるようになったことから、登録事業所数は増加傾向にある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)モニタリングを行うことにより、きめ細かい支援の実施やサービスの質の向上に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市内で計画相談を行う事業所の確保が進まないため、事業所によるサービス等利用計画の作成、モニタリングの実施に余裕がない状況がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	市内で計画相談を行う事業所の確保を進める。					
	これから取組内容	平成30年度末時点で市内に14事業所が指定されている。事業所への計画作成を希望する方が、地域で依頼できるよう事業所の確保に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 87 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2432

事業名	障がい者社会福祉施設整備費補助事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、越谷市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱、越谷市民間社会福祉施設等整備促進費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				
		小項目	住まいの場の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画 第5期越谷市障がい福祉計画					
	対象	市内において社会福祉施設等を設置する社会福祉法人、公益社団法人、医療法人、特定非営利活動法人等					
	目的	社会福祉の増進を図る。					
	手段 (内容)	社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費用の一部を補助する。					
	実施方法	補助金等	説明等	越谷市社会福祉施設等施設整備費補助金 越谷市民間社会福祉施設等整備促進費補助金			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.23		0.23	0.23
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.23	0.00	0.23	0.23
	コスト (単位:円)	①人件費	0	1,886,000	0	1,886,000	1,886,000
		②事業費	0	40,000,000	0	28,728,000	81,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	41,886,000	0	30,614,000	82,886,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	22,800,000	0	16,416,000	46,200,000
②市債		0	0	0	0	3,000,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	17,200,000	0	12,312,000	31,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備施設数(居住施設)	A	施設	0.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0.0	41,640,000.0	30,368,000.0	9,693,000.0
指標の説明等	補助金を活用し整備された居住施設の施設数(障害者支援施設、共同生活援助、短期入所等)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備施設数(通所施設)		施設	0.00	0.00	0.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	73,193,000
指標の説明等	補助金を活用し整備された通所施設の施設数(生活介護、就労継続支援、就労移行等)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
定員数(居住施設)	A	人	0.00	6.00	6.00	7.00
		指標の説明等	補助金を活用し、実際に増加又は効用が増進した居住施設の定員数(障害者支援施設、共同生活援助、短期入所等)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
定員数(通所施設)		人	0.00	0.00	0.00	20.00
		指標の説明等	補助金を活用し、実際に増加又は効用が増進した通所施設の定員数(生活介護、就労継続支援、就労移行等)			
達成度の説明						

事業名		障がい者社会福祉施設整備費補助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)障がい福祉計画により、各障害福祉サービスの見込み量を推定している。また、利用者数実績も毎年増加している。 (5)当該補助金を廃止した場合、民間法人は社会福祉施設を整備する際の全ての費用を負担することになり、障がい者の日中活動や住まいの場の確保に支障をきたす可能性がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			(19)障がい者の日中活動の場や住まいの場の確保を図ることにより、障がい者が生活しやすい環境を作ることに貢献している。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	補助額に対して最大限の成果を得ることにより、日中活動や住まいの場の確保が効率的に図られるよう検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	日中活動や住まいの場の確保が効率的に図られるよう優先整備方針を作成するため、調査検討を行った。					
	これから取組内容	日中活動や住まいの場の確保が効率的に図られるよう優先整備方針を作成する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 88 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2433

事業名	移動入浴サービス事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1 障害者総合支援法 2 越谷市障害者入浴サービス事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	地域生活支援事業の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体障害者手帳の交付を受けている者(満15歳以上)で、当事業を利用しなければ家庭での入浴が困難な方				
	目的	家庭において入浴が困難な身体障がい者に対し、巡回方式で入浴サービスを提供し、保健衛生の向上を図り、健康の増進に寄与する。				
手段 (内容)	適切な事業運営が確保できると認められる事業者を登録し、事業の一部を委託することにより入浴サービスを提供する。					
実施方法	業務委託	説明等	事業者を登録し、入浴サービス等の提供を委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.06	0.06		0.06	0.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.06	0.06	0.00	0.06	0.06
	コスト (単位:円)	①人件費	492,000	492,000	0	492,000	492,000
		②事業費	13,772,600	12,000,000	0	12,904,000	14,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,264,600	12,492,000	0	13,396,000	14,492,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	6,300,000	7,500,000	0	5,806,800	8,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,472,600	4,500,000	0	7,097,200	5,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	20.00	18.00	18.00	19.00
		単位当りコスト(円)	713,230.0	694,000.0	744,222.0	762,736.8
指標の説明等	実利用人数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用回数	C	回	1,303.00	1,550.00	1,154.00	1,344.00
指標の説明等		利用回数				
達成度の説明	利用者数が減少したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		移動入浴サービス事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			2) 利用者数は減少したが、新規利用の相談もあり、事業に対する需要はある。 (5) 本事業を利用しなければ、自宅での入浴が困難である身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、必要な事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 家庭において入浴が困難な身体障がい者に対して巡回型入浴サービスを提供することで、障がい者の健康及び福祉の増進に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	登録事業者の拡大に努めるとともに、費用基準額の設定や利用者負担の見直しについて検討した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	利用者に適正なサービス提供ができるよう入浴サービス事業者を確保していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	登録事業者の拡大に努めた。					
	これから取組内容	引き続き利用者のニーズに応じていくため、入浴困難である利用者へ事業の周知をおこなう。また適正なサービス提供がおこなえるよう、引き続き入浴サービス事業者へ新規参入を促していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 89 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2442

事業名	障がい者ガイドヘルパー派遣委託事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	1障害者総合支援法第77条 2越谷市障害者ガイドヘルパー派遣事業実施要綱			
	総合振興計画上の位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	円滑な移動を可能とする人に優しい環境をつくる		
		小項目	外出支援の充実	基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)			
	対象	「視覚1・2級」「下肢・体幹1・2級」のいずれかの手帳を所持する重度障がい者で単独行動に支障があり適当な介護者がいない者			
目的	介護者がいない在宅の視覚障がい者等に対して、ガイドヘルパーを派遣することにより公的機関での手続きや、突発的な通院等の外出を容易にする。				
手段(内容)	社会福祉協議会へ業務委託を行い、利用者へガイドヘルパーの派遣を行う。				
実施方法	業務委託	説明等	越谷市障害者ガイドヘルパー派遣委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.06	0.06		0.06	0.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.06	0.06	0.00	0.06	0.06
	コスト (単位:円)	①人件費	492,000	492,000	0	492,000	492,000
		②事業費	3,282,715	4,000,000	0	2,839,015	4,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,774,715	4,492,000	0	3,331,015	4,492,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,350,000	2,400,000	0	1,277,556	2,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,932,715	1,600,000	0	1,561,459	1,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	33.00	30.00	37.00	41.00
		単位当りコスト(円)	114,385.0	149,733.0	90,027.0	109,560.0
指標の説明等	単位当りコスト(円)=(人件費+事業費)÷実利用人数 利用ニーズを把握するため、実際に利用した人数を活動指標として設定。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ派遣時間数	C	時間	3,620.00	3,439.00	3,098.00	2,664.00
		単位当りコスト(円)	1,043	1,306	1,075	1,686
指標の説明等	延べ派遣時間数					
達成度の説明	事情によりガイドヘルパーが活動を休止するなどし、依頼者の派遣依頼への調整が難しいこと等があったため派遣時間が減少した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
派遣回数	C	回	918.00	845.00	837.00	762.00
指標の説明等	派遣回数					
達成度の説明	事情によりガイドヘルパーが活動を休止したり、長年本事業を利用してきた利用者の利用回数が、本人の身体状況や生活状況の変化等の理由により減少する等があったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者ガイドヘルパー派遣委託事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 移動支援事業、同行援護では対応できない突発的な外出援助が多く、毎年新規申請も受けているため、本事業に対する需要はある。(5) 移動支援事業、同行援護では対応できない突発的な通院などの外出援助であり、廃止した場合に市民に与える影響は大きい。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 越谷市では社会福祉協議会に業務委託を行い、効率的に事務を行うことが出来ている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				(19) 支援を必要とする障がい者の外出援助を行うことにより、障がい者の自立及び福祉の増進に貢献している。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	越谷市障害者等移動支援事業及び介護給付費における同行援護との使い分けを利用者に周知している。本事業は移動支援事業、同行援護で対応できなかったもので、必要不可欠な外出のための援助とし差別化を図っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	派遣範囲を明確化し、越谷市障害者等移動支援事業及び介護給付費における同行援護に対する本事業の位置づけ、利用条件を整理することが必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	本事業、越谷市障害者等移動支援事業及び介護給付費における同行援護の派遣内容を明確化し、利用者への周知に努めた。併せて、ガイドヘルパーに対して研修を実施し、ガイドヘルパーの向上を図った。					
	これから取組内容	引き続き本事業、越谷市障害者等移動支援事業及び介護給付費における同行援護の派遣内容を明確化し、利用者への更なる周知に努めるとともに、ガイドヘルパーの研修を継続し、安心して障がい者が外出できるよう、きめ細かい外出支援を継続していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 90 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	療養・生活介護給付事業（療養介護医療給付事業分）	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者総合支援法第70条及び71条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者（児）が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	日中活動の場の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画（H28～H32）				
	対象	療養介護に係る介護給付費の支給決定を受けた障がい者				
	目的	支給対象者が療養介護医療を受けた際に、その費用を支給し、日常生活の容易化と経済的負担の軽減を図る。				
手段 （内容）	支給対象者に代わり、市が療養介護利用を提供した指定障害福祉サービス事業者等にその費用を支払うことで、支給を行う。					
実施方法	その他	説明等	申請にもとづき支給決定を行い、利用に応じ給付費を支給する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	0.06	0.06		0.06	0.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	0.06	0.06	0.00	0.06	0.06
	コスト （単位：円）	①人件費	492,000	492,000	0	492,000	492,000
		②事業費	30,244,339	33,030,000	0	29,561,738	33,030,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	30,736,339	33,522,000	0	30,053,738	33,522,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	24,619,246	24,750,000	0	22,171,303	24,750,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,625,093	8,280,000	0	7,390,435	8,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	35.00	35.00	36.00	37.00
		単位当りコスト（円）	878,181.1	957,771.4	834,826.0	906,000.0
指標の説明等	実利用人数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用人数	A	人	420.00	420.00	422.00	444.00
指標の説明等		延べ利用人数				
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		療養・生活介護給付事業(療養介護医療給付事業分)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2):実利用人数 (5):障がい者の生活の場の確保が困難になる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	-			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	-			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19):療養介護を必要とする障がい者に対して、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活の世話をを行うことができ、福祉の増進に貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	成果指標で「サービス利用者の満足度」を設定することは難しいが、障がい者のニーズに応じたサービスが提供できているか、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画やモニタリング結果等を踏まえ、確認した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	利用者が適切なサービスを利用できるよう障害支援区分の調査や指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画案や一定期間毎のモニタリングを踏まえ、利用者の状況やニーズに合わせた支援をしていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	引き続き、利用者が適切なサービスを利用できるよう障害支援区分の調査や指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画案や一定期間毎のモニタリングを踏まえ、利用者の状況やニーズに合わせた支援をしていく。					
	これから取組内容	利用者のニーズを踏まえ、利用者に対して事業の周知や適切な情報提供を行い、適正な事業の運営に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 91 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2442

事業名	障がい者介護人派遣事業	事業 始期年度	H3	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1越谷市全身性障害者介護人派遣事業実施要綱 2越谷市知的障害者介護人派遣実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	円滑な移動を可能とする人に優しい環境をつくる			
		小項目	外出支援の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	①18歳以上の肢体不自由者で、四肢体幹にわたって重度の障がいのある者②18歳以上の重度の知的障がい者				
	目的	独立自活を目指す重度の全身性障がい者、重度の知的障がい者の生活圏の拡大を図り、社会参加を促進する。				
	手段 (内容)	生活圏拡大のため外出援助等の介護人を派遣する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.12	0.12		0.12	0.12
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.12	0.12	0.00	0.12	0.12
	コスト (単位:円)	①人件費	984,000	984,000	0	984,000	984,000
		②事業費	13,594,368	13,220,000	0	12,259,266	12,530,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,578,368	14,204,000	0	13,243,266	13,514,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,594,368	13,220,000	0	12,259,266	12,530,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
派遣対象者数	A	人	57.00	58.00	61.00	64.00
		単位当りコスト(円)	255,760.8	244,896.5	217,102.7	211,156.2
指標の説明等	利用登録数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用時間	C	時間	15,384.00	15,538.00	13,811.00	13,672.00
		時間				
指標の説明等	利用時間の合計					
達成度の説明	派遣対象者を介護する介護人の都合がつかず、本人の介護が出来ないケースがあったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者介護人派遣事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 休・廃止した場合、重度の障がいのある人の外出機会が損なわれる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。						
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	他の外出を支援するサービスとの利用条件を整理し、重度の障がいのある方の外出を援助し、社会参加を図るために事業を継続している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業の目的と対象となる介護人派遣の範囲を利用者へ周知し、適正かつ有効な運用を進めていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	他の外出を支援するサービスとの利用条件を整理し、適正かつ有効な運用を図るよう努めた。					
	これから取組内容	利用者や派遣対象者の介護人に対し事業の派遣範囲について更新のタイミング等で改めて周知し、事業を適正に運用する。今後も他の外出を支援するサービスとの違いを明確にし、重度の障がいのある方の外出を援助し、社会参加を図るため事業を継続する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 92 - 所管コード： 01050400 事業コード： 2433

事業名	コミュニケーション支援事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者総合支援法第77条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	地域生活支援事業の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	聴覚障がい者、公共団体等で、手話通訳者や要約筆記者の派遣を必要とする方				
	目的	手話通訳者や要約筆記者を聴覚障がい者等の依頼に応じて派遣することにより、聴覚障がい者の社会参加促進とコミュニケーションの円滑化を図る。				
手段 (内容)	社会福祉法人越谷市社会福祉協議会に手話通訳者・要約筆記者派遣及び育成等に係る業務を委託する。					
実施方法	業務委託	説明等	手話通訳者及び要約筆記者の派遣に関する業務 手話通訳者及び要約筆記者の登録及び研修に関する業務			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.12	0.12		0.12	0.12
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.12	0.12	0.00	0.12	0.12
	コスト (単位:円)	①人件費	984,000	984,000	0	984,000	984,000
		②事業費	20,600,000	21,600,000	0	21,600,000	22,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	21,584,000	22,584,000	0	22,584,000	22,984,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	8,850,000	12,900,000	0	9,720,000	13,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		11,750,000	8,700,000	0	11,880,000	8,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
派遣回数	A	回	1,025.00	1,117.00	1,167.00	1,330.00
		単位当りコスト(円)	21,057.6	20,218.4	19,352.2	17,281.2
指標の説明等	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録手話通訳者・要約筆記者人数	A	人	19.00	21.00	23.00	25.00
		単位当りコスト(円)	1,136,000	1,075,428	981,913	919,360
指標の説明等	各年度当初の登録手話通訳者及び要約筆記者数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
派遣員数	A	人	1,373.00	1,483.00	1,551.00	1,753.00
指標の説明等	手話通訳者及び要約筆記者の延べ派遣人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
派遣時間数	A	時間	1,596.00	1,724.00	1,777.00	1,972.00
指標の説明等	手話通訳者及び要約筆記者の派遣時間数					
達成度の説明						

事業名		コミュニケーション支援事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2)平成30年3月に「越谷市手話言語条例」が制定となり、今後さらに、手話通訳や要約筆記といったコミュニケーション支援へのニーズは高まると考えられる。	(5)聴覚障がい者等の情報保障が損なわれる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19)聴覚障がい者等の情報保障が確保されている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	手話通訳者・要約筆記者派遣事務所を設置し、平成21年10月より、越谷市単独で要約筆記者の派遣依頼に応えられる体制を整えた。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	引き続き当該事業の周知を進めるとともに、これから増加が見込まれる中途失聴者、老人性難聴者に対する有効な周知方法を検討し、情報バリアフリーの推進を図ることが必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	毎年開催される講習会の修了者を中心に、登録手話通訳者・登録要約筆記者の確保と技術向上に努める。				
	これから取組内容	対象者や公共機関等に対して事業の周知を行い、利用者の増加を目指す。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 93 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	障がい者福祉センター管理運営委託事業	事業 始期年度	H4	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	身体障害者福祉法 越谷市障害者福祉センター設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				
		小項目	日中活動の場の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(平成28年~令和2年)					
	対象	市内の障がい者関係福祉団体					
	目的	障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障がい者の自立と福祉の増進を図ることを目的とする。					
手段 (内容)	通所により創作的活動、機能訓練などの各種サービスを提供。また、手話講習会を開催して障がい者福祉ボランティアを育成する。障害者福祉センター「こぼと館」の指定管理者として社会福祉法人越谷市社会福祉協議会を指定する。						
実施方法	指定管理	説明等	越谷市障害者福祉センター 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.18	0.18		0.18	0.18
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.18	0.18	0.00	0.18	0.18
	コスト (単位:円)	①人件費	1,476,000	1,476,000	0	1,476,000	1,476,000
		②事業費	22,191,634	22,200,000	0	22,200,000	22,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,667,634	23,676,000	0	23,676,000	23,976,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	840,000	1,350,000	0	840,000	1,300,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		21,351,634	20,850,000	0	21,360,000	21,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数	A	日	291.00	291.00	291.00	291.00
		単位当りコスト(円)	81,332.0	81,360.0	81,360.0	82,391.0
指標の説明等	障害者福祉センターこぼと館の開館日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
総利用者数	C	人	21,249.00	21,700.00	21,083.00	21,500.00
指標の説明等		障がい者に対する創作的活動や機能訓練等の各種サービス、また、手話奉仕員や要約筆記者の養成講習会など、センターが実施する事業への参加者(見学者を含む)				
達成度の説明	障がい者団体の利用実績(利用団体数)が前年度から比べると若干ではあるが減少したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者福祉センター管理運営委託事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 総利用者数 (5) 障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することや、障がい者の自立と福祉の増進を図るための機会が減少する。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することや、障がい者の自立と福祉の増進に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者団体の拠点として重要な役割を担っていることから、今後も障がい者の多様なニーズに対応した事業展開と利用しやすい施設のあり方が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設の利便性を維持・向上させるための取組みとして、障害者福祉センターこぼと館に来場しなくても、ホームページ上で貸館の空き状況を確認してもらうなど、より多くの福祉関係団体に館内の施設等を有効利用いただくよう努めた。					
これから取組内容	障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与するとともに、障がい者の自立と福祉の増進を図ることを目的としているため、より多くの方が来館してもらうための事業展開を図っていく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 94 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	障がい児(者)生活サポート事業費補助事業(デイサービス事業)	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	障害児(者)生活サポート事業実施要綱、越谷市障害児(者)生活サポート事業実施要綱(案)				
	総合振興計画上の位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	○	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	日中活動の場の充実		基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方、知的障害者更生相談所又は児童相談所において知的障がいと判定された方、医師により発達に障害があると診断された方、難病等の方				
	目的	介護者の負担軽減を図ることで、介護と他の活動の両立を支援する。				
	手段(内容)	在宅の心身障がい者の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護サービス、外出援助等を実施する登録サービス提供団体に補助金を交付する。				
	実施方法	業務委託	説明等	利用に応じ登録サービス提供団体に補助金を交付する。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.25	0.25		0.25	0.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.25	0.25	0.00	0.25	0.25
	コスト (単位:円)	①人件費	2,050,000	2,050,000	0	2,050,000	2,050,000
		②事業費	7,645,600	8,000,000	2,000,000	9,880,650	10,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,695,600	10,050,000	2,000,000	11,930,650	12,050,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,401,500	2,500,000	0	2,536,000	2,800,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,244,100	5,500,000	2,000,000	7,344,650	7,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	82.00	94.00	99.00	118.00
		単位当りコスト(円)	118,239.0	106,914.9	120,511.6	102,118.6
指標の説明等	生活サポート事業の実利用人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用件数	A	件	2,373.00	2,728.00	2,820.00	3,384.00
		単位当りコスト(円)	4,086	3,684	4,231	3,561
指標の説明等	生活サポート事業の延利用件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用時間数	A	時間	4,024.00	4,627.00	5,206.50	6,247.00
		指標の説明等	生活ホーム事業の利用時間数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい児(者)生活サポート事業費補助事業(デイサービス事業)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○	(2) 実利用者人数が増加している。 (5) 障がい者の日常生活上の支援の質が低下するおそれがある。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10) 県の要綱で規定された事業であり、他市町村と比較しても、同様のサービスを提供できている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19) サービス事業所が障がい者に必要なサービスを提供することにより日常生活の向上を図っている。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	平成31年3月31日現在、越谷市に登録している事業所は、21か所あるが、市内の事業所は5か所のみとなっており、利用登録者が緊急時に利用できないことがある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	市内だけではなく近隣の事業所から団体登録の希望があれば登録を進め、利用登録者が緊急時に利用できる事業所の増加を図った。					
	これから取組内容	市内及び近隣の事業所から団体登録の希望があれば登録を進めていく。また、利用登録者が緊急時に利用できない場合は、利用者の状況を確認しながら、他のサービスにより対応していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 95 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2421

事業名	成年後見制度利用支援事業	事業 始期年度	H16	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2 他			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	相談支援と雇用・就労の促進		
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)			
	対象	身寄りのない判断能力が不十分な知的障がい者・精神障がい者			
	目的	判断能力が不十分で、身寄りのない対象者に対し、市長が家庭裁判所に申立てを行う。市長申立てにより選任された成年後見人等の報酬を負担する余裕がない者に対して助成を行い、福祉の向上を図る。			
	手段 (内容)	市長申立て費用及び市長申立てにより選任された成年後見人等への報酬費用の助成を行う。			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.30		0.35	0.35
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.30	0.30	0.00	0.35	0.35
	コスト (単位:円)	①人件費	2,460,000	2,460,000	0	2,870,000	2,870,000
		②事業費	1,816,668	3,450,000	0	2,375,884	3,620,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,276,668	5,910,000	0	5,245,884	6,490,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	538,000	2,025,000	0	538,000	2,100,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,278,668	1,425,000	0	1,837,884	1,520,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市長申立て利用件数	A	件	7.00	9.00	13.00	17.00
		単位当りコスト(円)	610,952.6	656,666.7	403,529.5	381,764.7
指標の説明等	市長申立て件数:判断能力が不十分な身寄りのない障がい者に対して、本人の代わりに市長が申立てを行った件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
報酬助成件数	A	件	6.00	7.00	9.00	11.00
指標の説明等	成年後見制度報酬助成の件数:成年後見人等への報酬の支払いが困難な方に対し、報酬助成を行った。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		成年後見制度利用支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 市長申立て件数、報酬助成件数が増加している。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(5) 判断能力が不十分な身寄りがない知的・精神障がい者の権利と財産を守ること及び福祉の向上を図れなくなるおそれがある。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(10) 身寄りのない判断能力が不十分な障がい者に対して、市長が家庭裁判所に申立てを行う。成年後見等を受ける者に対して、助成金を交付することにより、成年後見人等の選任を容易にして福祉の向上に繋がっている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	↓
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H28	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	ニーズに対する制度の普及という課題については、引き続き成年後見事業において実施している制度の普及・啓発の中で、同事業の周知を図っていく。また、成果指標については、適切な指標となるよう検討していく。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	地域生活支援事業の必須事業に位置づけられており、今後利用者の増加が見込まれることから、制度活用の妥当性や公平性を確保しながら、効率的に事業を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	成年後見制度のニーズに対応するため、出張講座を開催するなど普及・啓発を行い、同事業の周知を図った。					
	これから取組内容	今後、成年後見制度の利用者の増加が見込まれることから、引き続きケース方針調整会議で専門職の意見を聴取し、制度活用の妥当性、公平性を確保しながら、効率的な活用を図る。また、報酬助成の在り方や費用負担の方法等を検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 96 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	障がい者就労訓練施設運営委託事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市障害者就労訓練施設設置及び管理条例 越谷市障害者就労訓練施設設置及び管理条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				
		小項目	日中活動の場の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(平成28年度～令和2年度)					
	対象	障がい者、障がい者関係機関、一般市民					
	目的	障がい者の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い、もって障がい者の自立及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
	手段 (内容)	障害福祉サービス(就労移行支援、就労継続支援B型)、生活相談、障がい者と地域住民との交流に関する事業等を実施する。					
	実施方法	指定管理	説明等	社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 越谷市障害者就労訓練施設しらこぼと			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.32	0.32		0.32	0.32
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.32	0.32	0.00	0.32	0.32
	コスト (単位:円)	①人件費	2,624,000	2,624,000	0	2,624,000	2,624,000
		②事業費	183,381,944	186,634,000	57,000	183,673,507	187,686,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	186,005,944	189,258,000	57,000	186,297,507	190,310,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		91,924,949	97,130,000	0	88,621,754	92,720,000	
④一般財源		91,456,995	89,504,000	57,000	95,051,753	94,966,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開所日数	A	日	344.00	344.00	344.00	344.00
		単位当りコスト(円)	540,714.0	550,168.0	541,562.0	553,226.0
指標の説明等	障害者就労訓練施設しらこぼとの開所日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用人数	A	人	23,629.00	24,000.00	29,575.00	29,700.00
指標の説明等	障害者就労訓練施設しらこぼと利用者数(指定障害福祉サービス事業所しらこぼとを含む)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者就労訓練施設運営委託事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 延利用者数 (5) 障がい者の自立や福祉の増進、障がい者就労に必要な知識や能力の向上に寄与する機会が減少してしまう	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			(19) 障がい者の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うことにより、障がい者の自立及び福祉の増進に貢献している。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者の就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行うとともに、市民との交流を持つことは、障がい者が地域の中でいきいきと暮らしていくためには必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	就労に必要な知識を身につけてもらえるよう、面接講座や履歴書の書き方講座など様々な講座を期間設定で行ってきた。しかしながら、当該講座の実施にあたって、随時開催してもらいたいとの要望を受け、他事業に支障が生じない範囲で対応を図ってきたところである。					
これから取組内容	当該施設で訓練したことが就労に繋がるよう事業の推進を図っていく必要があるとともに、より多く地域の方々との交流を持ってもらう機会の設定を増やしていく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 97 - 所管コード： 01050400 事業コード： 2433

事業名	地域活動支援センター事業費等補助事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、越谷市地域活動支援センター事業実施要綱、越谷市地域活動支援センター事業補助金交付要綱					
	総合振興計画上の位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				基本計画の重点戦略事業への位置付け
		小項目	地域生活支援事業の充実				
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32(R2))					
	対象	市内15歳以上の障害者手帳等を有する者、重度障害者、市外在住15歳以上の障害者手帳等を有する者					
	目的	障がい者等が、地域社会の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を、通所により行うことを目的とする。					
	手段(内容)	障がい者等の生産活動の機会の提供及び社会との交流促進を図る事業や創作的活動などの基礎的事業、就労に関する事業など、障がい者等に対して機能強化事業を行う団体に対して補助金を交付する。					
	実施方法	補助金等	説明等	地域活動支援センター事業費補助金、地域活動支援センター事業費負担金(2箇所)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.47	0.47		0.39	0.39
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.47	0.47	0.00	0.39	0.39
	コスト (単位:円)	①人件費	3,854,000	3,854,000	0	3,198,000	3,198,000
		②事業費	62,235,053	65,000,000	0	40,321,749	42,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	66,089,053	68,854,000	0	43,519,749	45,198,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	10,225,000	8,900,000	0	8,870,000	8,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		7,801,193	9,300,000	0	3,699,730	3,700,000	
④一般財源		44,208,860	46,800,000	0	27,752,019	30,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
対象施設数	C	箇所	4.00	3.00	2.00	3.00
		単位当りコスト(円)	16,522,263.0	22,951,333.0	21,759,874.0	15,066,000.0
指標の説明等	年度末時点の市内地域活動支援センター数					
達成度の説明	平成30年度に1事業所が障害福祉サービス事業所へ移行し、他の1箇所については廃止となったため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録者数	C	人	200.00	126.00	113.00	127.00
指標の説明等	市内地域活動支援センターの登録者数合計					
達成度の説明	施設数減少に伴う、利用者数の減少。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		地域活動支援センター事業費等補助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために、創作的活動、生産活動の機会等必要な便宜を供与する場が減少する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 創作的活動、生産活動の機会等必要な便宜を供与する場を確保することにより、障がい者が生活しやすい環境づくりに貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	事業所の実施している事業の周知について、ホームページなどを通して充実させることにより、利用者数の増加を目指すものとし、適正な利用を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障害者等が地域で生活するうえで、日中に活動する場として重要な役割を担っている。今後も利用者のニーズや状況に応じたサービスの提供と適正な事業運営に努めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利用者の減少に伴い、地域活動支援センターの再編に取り組む。また、適正な事業運営が行われるよう指導し、日中活動の場を求める障害者等のニーズに応えるとともに、障害に応じたサービスの提供を行う。					
	これから取組内容	引き続き、事業所の実施している事業の周知について、ホームページなどを通して充実させることにより、利用者数の増加を目指すものとし、適正な利用を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 98 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2421

事業名	障がい者就労支援事業	事業 始期年度	H17	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市障害者就労支援事業実施要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○		
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○		
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる		○		
		小項目	相談支援と雇用・就労の促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(平成28年～令和2年)					
	対象	①障がいの種別・程度・年齢を問わず、市内在住の障がい者及びその家族 ②障がい者を雇用する事業者又は障がい者を雇用しようとする事業者					
目的	障がい者の就労促進や地域社会での就労能力、さらには社会適応能力を高め、障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図る。						
手段 (内容)	障がい者が就労するために、就労先の開拓、障がい者本人への業務内容に冠する助言や技術的援助、一緒に働く人の障がい者に対する理解など、職場に定着するための支援が必要であることから、障害者就労支援センターを設置し、障がい者の就労支援を実施する。なお、障害者就労支援センターについては、事業内容を鑑み、継続的な支援、専門的知識が必要となることから、業務委託を行い実施する。(H27～社会福祉法人越谷市社会福祉協議会に委託)						
実施方法	業務委託	説明等	就労に関する相談、職場開拓、就労支援、生活支援、離職時・後の支援、地域適応支援、ピアサポート支援、ニーズ調査と実態把握など				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.47	0.47		0.49	0.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.47	0.47	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人件費	3,854,000	3,854,000	0	4,018,000	4,018,000
		②事業費	19,440,000	19,500,000	0	19,488,936	19,700,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,294,000	23,354,000	0	23,506,936	23,718,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		19,440,000	19,500,000	0	19,488,936	19,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談者数	C	人	2,409.00	2,450.00	1,970.00	2,100.00
		単位当りコスト(円)	9,669.0	9,532.0	11,932.0	11,294.0
指標の説明等	来所、電話・FAX、電子メールによる相談件数					
達成度の説明	公共職業安定所から立ち寄る相談者の減少、就労支援センター登録者の定期的な相談の減少が大きな要因となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就職者数	A	人	87.00	95.00	97.00	100.00
		指標の説明等	障害者就労支援センターの登録者数のうち、就職した者の数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者就労支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 相談者数 (5) 障がい者の職業的及び社会的自立を促進するための相談の機会がなくなってしまう。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	就職者数を増加していくために、積極的な職場開拓を推進するとともに、企業への障がい者に対する理解をいただこう取組んだ。また、障がい者からの相談等については、障がい者個々の相談に傾聴し、就職に対する意欲に答えられるよう取組んだ。なお、成果指標については、職場定直に関する指標を加えていくなどの検討を進めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者が就労し引き続き職場に定着していくためには、雇用者(事業主)やその職場内での理解が必要となる。離職者がいる現状を踏まえると、雇用者(事業主)と障がい者に対し、より積極的な周知、理解を深めていく取組が必要となる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	障がい者の就労に向けて積極的な職場開拓を行うとともに、障がい者が就職した後の離職率の低減を図っていくため、企業訪問を行うなど障がい者に対するフォローに取組んだ。					
	これから取組内容	障害者就労支援センターは、越谷公共職業安定所と同一建物に存在することから、より一層情報の共有化、連携を強化していく取組を進めていく。また、当該センターに寄せられる相談内容や離職理由等についての分析を行い今後の取組に生かしていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 99 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2434

事業名	身体障がい者補装具事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	①障害者総合支援法 ②越谷市補装具費の代理受領に係る補装具業者の登録等に関する要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	医療・手当等の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	補装具の購入又は修理を必要とする身体障がい者又は難病患者等				
	目的	身体障がい者又は難病患者等の身体機能を補完、又は、代替するための補装具について、日常生活の質の向上等を図ることを目的として、補装具の購入又は修理に係る費用について補装具費を支給する。				
手段 (内容)	補装具費の支給決定を受けた身体障がい者は、補装具業者に補装具費支給券を提示し、契約を結んだうえで、補装具の購入又は修理を行う。					
実施方法	その他	説明等	補装具費支給券を交付する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.59	0.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.59	0.59
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	4,838,000	4,838,000
		②事業費	29,804,592	20,000,000	5,565,000	25,564,291	20,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	34,642,592	24,838,000	5,565,000	30,402,291	24,838,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	22,880,247	15,000,000	4,173,750	19,173,218	15,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,924,345	5,000,000	1,391,250	6,391,073	5,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
申請受付数	C	件	356.00	306.00	292.00	263.00
		単位当りコスト(円)	97,310.6	81,169.9	104,117.4	94,441.0
指標の説明等	補装具の申請受付の件数					
達成度の説明	車椅子や電動車椅子、座位保持装置等の再交付申請が少なかったため。前年度伸び率を基に平成30年度の目標値を算出した結果、平成29年度の実績値より低くなっている。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支払件数	C	件	356.00	363.00	308.00	268.00
		[指標の定義]支払い補装具件数				
指標の説明等	[指標の定義]支払い補装具件数					
達成度の説明	車椅子や電動車椅子、座位保持装置等の再交付申請が少なかったことに伴い、支払件数も少なかったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		身体障がい者補装具事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2):支払件数 (5):対象となる障がい者に係る補装具費の負担が増加してしまい、影響は大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	補装具作成後の適合状況確認方法のマニュアル化を進め、ケースワーカー間で標準化を図った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業の周知や情報提供を行う。補装具費支給決定後も、何か不具合があったときの修理等、手続きの流れなどについても周知を行う。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	障害福祉ガイド等を利用し、事業の周知や情報提供を行う。また、他法他施策(介護保険、労災保険等)を利用する場合との適正な調整を図っていく。					
	これから取組内容	引き続き、新規障害者手帳取得者に対して障害者手帳を交付する際に情報提供を行い、日常生活の質の向上に必要な補装具費を支給していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 100 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2421

事業名	成年後見事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	老人福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法 越谷市成年後見事業実施要綱 越谷市市民後見人養成事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	相談支援と雇用・就労の促進			
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)、第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30~R3)				
	対象	判断能力の低下した高齢者や知的障がい者、精神障がい者				
目的	判断能力の低下した高齢者や知的障がい者・精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう推進する。					
手段 (内容)	高齢者や障がい者及びその保護者、家族に対して、制度の普及・啓発や相談への対応、手続き支援を行う他、市民後見人の養成を行う。					
実施方法	業務委託	説明等	成年後見制度利用援助事業(普及・啓発、相談、手続き支援等)、市民後見人養成事業			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.70	0.70
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.70	0.70
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	5,740,000	5,740,000
		②事業費	14,000,000	16,000,000	0	16,000,000	16,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	18,838,000	20,838,000	0	21,740,000	21,740,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,184,637	1,745,000	0	1,738,233	1,060,000
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	0	0	0	0	0
④一般財源		12,815,363	14,255,000	0	14,261,767	14,940,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
成年後見制度相談件数	A	件	698.00	726.00	1,072.00	1,404.00
		単位当りコスト(円)	26,988.5	28,702.4	20,279.8	15,484.3
指標の説明等	成年後見センターこしがやの相談件数。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民後見人候補者名簿登録者数	B	人	28.00	48.00	34.00	34.00
		単位当りコスト(円)	744,214	434,125	639,412	639,412
指標の説明等	市民後見人候補者養成研修修了者のうち、市民後見人候補者名簿への登録者数。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
成年後見制度利用件数	A	件	22.00	29.00	32.00	39.00
指標の説明等	成年後見制度の相談のうち、ケース方針調整会議を経て申立てを行った件数。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民後見人受任者数	B	人	10.00	16.00	12.00	15.00
指標の説明等	市民後見人候補者名簿登録者のうち、市民後見人として受任している人数。					
達成度の説明						

事業名		成年後見事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)成年後見制度利用件数は年々増加傾向にあり、需要が高まっている。 (5)高齢者、知的・精神障がい者その他の判断能力の不十分な人の権利と財産を守ること及び福祉の向上が図れなくなるおそれがある。 また、今後、高齢者の増加や障がい者の保護者の高齢化に伴い、利用者の増加が見込まれる。休・廃止した場合、地域で見守り、支える役割を担う市民後見人が養成できなくなるおそれがある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)市民後見人の受任に際しては、市民後見人単独ではなく、市社会福祉協議会が法人として同時に受任することで、市民後見人のリスクの低下及び相互連携・牽制が企図されており、先行事例を踏まえた取組みとなっている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)高齢者、知的・精神障がい者のノーマライゼーションや自己決定権の尊重等の理念の調和を図り、その人の権利を擁護するための事業であるため、上位施策の実現に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	出前講座や講演会を行い、制度の更なる周知を図るとともに、訪問等による相談対応を行った。また、市民後見人を確保するため、平成28年度と平成30年度に市民後見人候補者養成研修を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	制度に関する相談件数は増加しており、市民の関心、ニーズが非常に高いことから、更に相談体制を充実させる必要がある。また、高齢者の増加や障がい者の保護者の高齢化に伴い、今後も利用者の増加が見込まれることから、受け皿となる後見人を確保するために、地域で見守り、支える役割を担う市民後見人の養成事業を引き続き行う必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	制度の更なる周知を図るとともに、平成30年度に第3期市民後見人候補者養成研修を行った。					
	これから取組内容	市民の関心、ニーズは高く、今後も利用者の増加が見込まれることから、相談体制を充実させていく。また、市民後見人を更に確保するため、第4期市民後見人候補者養成研修の開催を行っていく。さらに成年後見制度の利用を促進していくための取組を検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 101 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2432

事業名	障がい者短期入所事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	①障害者総合支援法②身体障害者福祉法③知的障害者福祉法④精神保健及び精神保健福祉に関する法律等			
	総合振興計画上の位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する		
		小項目	住まいの場の充実		基本計画の重点戦略事業への位置付け
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(平成28年度～令和2年度)			
	対象	在宅の障がい者			
	目的	障がい者を介護している者が本人を介護できない場合に、障がい者支援施設等を利用することにより、介護者の負担軽減を図る。			
手段(内容)	市審査会に諮り、障害支援区分を認定し、支給決定を行う。障がい者支援施設等に介護給付費を支給する。				
実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給決定を行い、利用に応じ介護給付費を支給する。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.65	0.65
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.65	0.65
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	5,330,000	5,330,000
		②事業費	53,047,211	49,000,000	18,000,000	61,320,319	53,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	57,885,211	53,838,000	18,000,000	66,650,319	58,330,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	39,013,976	36,300,000	13,500,000	45,990,239	39,300,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,033,235	12,700,000	4,500,000	15,330,080	13,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	B	人	135.00	160.00	155.00	178.00
		単位当りコスト(円)	428,779.0	336,487.0	430,002.0	327,696.0
指標の説明等	短期入所の実利用人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用日数	B	日	5,064.00	6,634.00	5,846.00	6,723.00
		指標の説明等	短期入所の延利用日数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者短期入所事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 延利用人数や延利用日数は年々増加傾向にあるため、需要は高まっている。 (5) 自宅で障がい者を介護する者が病気等の理由により障がい者の介護が困難となった場合、一時的な生活の場を確保することが難しくなるため、必要な事業である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(15) 障害者総合支援法に基づき支給決定しており、延利用人数や延利用日数は年々増加傾向にある。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 介護者の負担軽減を図るとともに、障がい者が家族以外の環境に触れることで、社会参加の促進に貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者の在宅生活を支える介護者の不在時に負担軽減を図る事業で、そのニーズ役割は大きい。今後も利用者のニーズを把握し、適切なサービスの利用を支援するとともに、事業所の確保が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	短期入所の利用を必要とする方が、サービスを利用できるように障害支援区分認定等を引き続き行い支援していくとともに、利用者が適切なサービス利用をできるよう、計画相談支援によるサービス利用計画やモニタリングを活用しながら、利用者の状況やニーズに合わせた支援を行う。					
	これから取組内容	サービス利用決定時に行う調査では、本人の身体状況はもとより介護者を含めた生活環境を勘案し、適正なサービスを決定するよう努めるとともに、事業所の確保に努めていく。モニタリング実施時期をより短期間に設定することにより、障がい者の状況やニーズを細やかに把握していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 102 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2421

事業名	障がい者相談支援事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号 越谷市障害者等相談支援事業実施要綱						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる					
		小項目	相談支援と雇用・就労の促進				基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画 第5期越谷市障がい福祉計画						
	対象	市内に住所を有する障がい者又は障がい児及びその家族						
	目的	市内に住所を有する障がい者又は障がい児及びその家族の地域における生活を支援し、自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。						
	手段 (内容)	障害者等相談支援事業は市内の指定特定相談支援事業者のうちの3事業者へ委託し、障害者相談員による相談は市が委嘱する身体・知的障害者相談員により、障がい者又は障がい児及びその家族の相談に応じ、障害福祉サービス等の利用や関係機関の紹介等を実施するものである。						
	実施方法	業務委託	説明等	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、専門機関の紹介及び他機関との連絡調整を				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.74	0.74		0.72	0.72
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.74	0.74	0.00	0.72	0.72
	コスト (単位:円)	①人件費	6,068,000	6,068,000	0	5,904,000	5,904,000
		②事業費	32,046,120	32,050,000	0	32,005,100	41,810,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	38,114,120	38,118,000	0	37,909,100	47,714,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		32,046,120	32,050,000	0	32,005,100	41,810,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談支援事業所の開所日数	B	日	841.00	860.00	847.00	920.00
		単位当りコスト(円)	45,320.0	44,323.2	44,756.9	51,863.0
指標の説明等	【指標の定義】各越谷市障害者等相談支援事業所の開所日数の合計 【算出式】コスト合計÷開所日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談支援事業所への相談件数	B	件	11,187.00	12,500.00	11,673.00	12,200.00
指標の説明等	【指標の定義】各越谷市障害者等相談支援事業所の相談件数の合計					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
障害者相談員への相談件数	A	件	132.00	150.00	183.00	201.00
指標の説明等	障害者相談員への相談件数の合計					
達成度の説明						

事業名		障がい者相談支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○	(2) 相談件数が毎年増加している (5) 障がい者又は障がい児及びその家族の相談の場が減少する。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19) 障がい者又は障がい児及びその家族からの相談に応じ、障がい福祉サービスの利用援助等を行うことにより、障がい者が生活しやすい環境を作ることには貢献している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された評価表の作成については、「家族相談支援事業」は保健所精神保健支援室へ移管した。また、障がい者等相談支援事業の委託料や委託方法の適正化等については、令和元年度に見直す予定である。「相談件数」を活動指標とし、「相談を支援につなげた件数」等を成果目標とすることについては、事業見直しに併せて新たな受託事業者とともに、サービスの受益者が受けた利益を数値として把握することができるような指標の設定を検討していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者数の増加に伴い、障害福祉サービスの利用や援護に関する相談の重要性は年々高まっていることから、利用者の利便性の向上のため、委託料や委託方法等の適正化を図るとともに、成果を数値として適切に把握できるよう検討を進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	障がい者等相談支援事業について、令和元年度中から、事業所数、人員配置基準、地区担当制及び委託方法等を見直すために、関係事業者との協議を行った。					
	これから取組内容	令和元年度中から、利用者の利便性の向上及び事業の適正化に向け、障害者等相談支援事業を見直す。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 103 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2432

事業名	グループホーム等支援事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1 障害者総合支援法 2 身体障害者福祉法 3 知的障害者福祉法 4 精神保健及び精神保健福祉に関する法律等 5 越谷市生活ホーム事業費補助金交付要綱 6 越谷市共同生活支援事業費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				
		小項目	住まいの場の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)					
	対象	グループホーム及び生活ホームを利用する者及び施設。					
	目的	地域での生活を望む障がい者に対し、日常生活における援助を行い、自立した生活の助長を図る。					
手段 (内容)	利用に応じ、グループホームには訓練等給付費を支給するとともに、該当するグループホームに補助金を交付する。また、生活ホームに補助金を交付する。						
実施方法	その他	説明等	グループホームには利用に応じ訓練等給付費を支給するとともに補助金を交付する。生活ホームには補助金を交付する。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.89	0.89		0.94	0.94
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.89	0.89	0.00	0.94	0.94
	コスト (単位:円)	①人件費	7,298,000	7,298,000	0	7,708,000	7,708,000
		②事業費	216,726,640	205,000,000	73,242,000	278,917,618	226,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	224,024,640	212,298,000	73,242,000	286,625,618	233,708,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	161,419,795	152,500,000	54,650,250	209,188,213	168,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		55,306,845	52,500,000	18,591,750	69,729,405	58,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	B	人	134.00	156.00	152.00	172.00
		単位当りコスト(円)	1,671,825.7	1,360,884.6	1,885,694.9	1,358,767.4
指標の説明等	グループホーム及び生活ホームの延利用人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用施設数	A	箇所	72.00	81.00	81.00	90.00
		単位当りコスト(円)	3,111,453	2,620,963	3,538,588	2,596,756
指標の説明等	グループホーム及び生活ホーム利用者の入居施設数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用人数	B	人	1,415.00	1,811.00	1,619.00	1,845.00
指標の説明等		グループホーム及び生活ホームの延利用人数				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市内設置施設数	A	箇所	22.00	23.00	28.00	32.00
指標の説明等		グループホーム及び生活ホームの市内設置施設数				
達成度の説明						

事業名		グループホーム等支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)実利用人数が増加している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			(5):障がい者の地域での生活の場の確保が困難になる。	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10):障害者総合支援法に規定された事業であり、他市町村と比較しても、同様のサービスを提供できている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)グループホームへの入居が必要な障がい者に訓練等給付費及び補助金を支給することにより、地域での自立した生活の助長を図っている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17, 20	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	地域での生活を望む障がい者の方にグループホームを周知していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障害者総合支援法の施行に伴い、入所施設から地域生活への移行が進められており、地域生活の場としてグループホームの果たす役割は大きく、利用者の増加とともに施設の拡充が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	地域での生活を望む障がい者の方にグループホームを周知した。					
	これから取組内容	引き続きグループホーム等のサービスを継続する。 平成30年度末において市内の設置施設数は25施設(生活ホーム3施設)あるが、地域での生活を望む方が、地域で生活できるよう市内設置施設の拡充に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 104 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2442

事業名	福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市重度心身障害者福祉タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	円滑な移動を可能とする人に優しい環境をつくる			
		小項目	外出支援の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体障害者手帳(1・2・3級の一部)、療育手帳(OA・A・B)、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けている在宅の重度心身障がい者(児)。				
	目的	外出を容易にし、経済的負担の軽減と障がい者福祉の増進を図る。				
手段 (内容)	福祉タクシー利用券又は自動車燃料費助成券の一部を助成することにより、福祉タクシー利用料金又は自動車燃料費の一部を助成する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	市が福祉タクシー利用券・自動車燃料費助成券を交付し、交付を受けた者は市の協定事業所から助成を受ける。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.95	0.95		1.03	1.03
		②非常勤・臨時職員	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.35	1.35	0.00	1.03	1.03
	コスト (単位:円)	①人件費	8,752,114	8,752,114	0	8,446,000	8,446,000
		②事業費	75,688,142	60,100,000	11,000,000	59,307,135	60,770,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	84,440,256	68,852,114	11,000,000	67,753,135	69,216,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		75,688,142	60,100,000	11,000,000	59,307,135	60,770,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
交付人数	B	人	5,541.00	3,917.00	4,337.00	4,380.00
		単位当りコスト(円)	15,239.2	15,263.2	15,622.1	15,381.3
指標の説明等	【指標の定義】福祉タクシー利用券又は自動車燃料費助成券の交付人数 【算出式】福祉タクシー利用券交付人数+自動車燃料費助成券交付人数					
達成度の説明	平成30年度から所得制限(課税制限)を導入したことにより、交付人数が減少した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
福祉タクシー利用券利用率	C	%	64.76	64.76	64.02	64.76
指標の説明等	【指標の定義】交付した福祉タクシー利用券のうち利用された件数 【算出式】利用率=(福祉タクシー利用券利用件数÷交付枚数)×100(%)					
達成度の説明	タクシーを利用する機会がない、利用できる事業所が近くにない等の理由が考えられる。(H28年度アンケートによる)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自動車燃料費助成券利用率	A	%	88.36	88.36	90.02	90.02
指標の説明等	【指標の定義】交付した自動車燃料費助成券のうち利用された件数 【算出式】利用率=(自動車燃料費助成券利用件数÷交付枚数)×100(%)					
達成度の説明						

事業名		福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 重度の障がい者の移動に係る経済的負担が大きくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 平成30年度に制度改正を行い、対象者の見直しを行ったため。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 障がい者の外出時の経済的負担を減らし、外出の機会を増加させるなど、地域社会の中で自立した日常・社会生活を送る一助となっている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	自動車燃料費助成券取扱事業所（ガソリンスタンド）の増加については、事業所に対する協力依頼を継続し、行った。また、不正利用防止策として、福祉タクシー利用券等の交付の際に利用方法（券の提出、手帳の提示）について改めて案内するとともに、事業者に対してもタクシー・ガソリン券受け取り時の確認の徹底を依頼した。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	自動車燃料費助成券に比べ、福祉タクシー利用券の利用率が低いため、券の利用方法と併せて利用できる事業所の周知に努める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度から、事業を安定的に継続して実施していくための所得制限（課税制限）を導入するとともに、登録制を取り入れ、移動が困難な登録者が来庁しなくても福祉タクシー利用券等を交付する制度改正を行い、全対象者宛てに案内し、周知を図った。					
	これから取組内容	福祉タクシー利用券の利用率を向上させるため、券を利用できるタクシー事業所をHP等に掲載し、翌年度分からの利用券の区分変更も出来る旨の案内を徹底する。対象者・事業所等の意見を反映する仕組みを考える。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 105 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2432

事業名	施設入所支援事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	①障害者総合支援法②身体障害者福祉法③知的障害者福祉法④越谷市身体障害者福祉法施行細則⑤越谷市知的障害者福祉法施行細則				
	総合振興計画上の位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け		
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	住まいの場の充実		基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている障がい者等				
	目的	対象者に、障害者支援施設において入浴や排泄、食事の介護など必要なサービスを提供し、日常生活の向上を図る。				
手段(内容)	障害者支援施設に介護給付費を支給する。					
実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給決定を行い、利用に応じて介護給付費を支給する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.31	1.31		1.25	1.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.31	1.31	0.00	1.25	1.25
	コスト (単位:円)	①人件費	10,742,000	10,742,000	0	10,250,000	10,250,000
		②事業費	334,509,733	340,000,000	0	351,545,450	340,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	345,251,733	350,742,000	0	361,795,450	350,250,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	252,851,586	255,000,000	0	263,659,087	255,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		81,658,147	85,000,000	0	87,886,363	85,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	217.00	217.00	220.00	220.00
		単位当りコスト(円)	1,591,021.8	1,616,322.5	1,644,524.7	1,592,045.4
指標の説明等	施設入所支援の実利用人数(※入所措置なし)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用人数	A	人	2,568.00	2,568.00	2,882.00	2,882.00
指標の説明等	施設入所支援の延利用人数(※入所措置なし)					
達成度の説明	施設入所を必要とする方に介護給付費を支給することにより、日常生活の向上が図れた。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		施設入所支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)実利用者数が増加している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			(5):障がい者の生活の場の確保が困難になる。	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10):障害者総合支援法に規定された事業であり、他市町村と比較しても、同様のサービスを提供できている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)施設入所が必要な障がい者に介護給付費を支給することにより、日常生活の向上を図っている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	成果指標で「サービス利用者の満足度」を設定することは難しいが、障がい者のニーズに応えたサービス提供ができているか、指定特定相談支援事業者によるモニタリング報告書やサービス等利用計画、サービス担当者会議を踏まえ、確認を行って行く。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障害者総合支援法に基づき、施設入所から地域生活への移行が進められている。その一方で、施設入所を必要とする障がい者や家族がいる現状がある。利用者の状況やニーズに応じたサービスの提供とともに、住まいの場の確保が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	入所施設の利用を必要とする方がサービスを利用することができるよう、障害者支援区分認定等を引き続き行い支援していくとともに、利用者が適切なサービスを利用できるよう、計画相談支援事業所によるサービス等利用計画や一定期間ごとのモニタリング報告も活用しながら、利用者の状況やニーズに合わせた支援を行う。					
	これから取組内容	平成30年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、モニタリング実施標準期間の見直しがあったことから、サービスの更新に合わせて、施設入所者のモニタリング頻度も高く設定できるようになった。引き続き、利用者の状況やニーズに合わせた支援ができるよう取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 106 - 所管コード： 01050400 事業コード： 2434

事業名	障がい者手当給付事業	事業 始期年度	S54	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市重度心身障害者手当支給条例・条例施行規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律・法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	医療・手当等の充実				
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)					
	対象	在身体障害者手帳(1・2級)、療育手帳(OA・A・B)、精神障害者保健福祉手帳(1・2級)の交付を受けている宅の重度心身障がい者(児)。					
	目的	障がいの程度や所得状況に応じて障がい者手当を支給することにより、障がい者の生活の向上と福祉の増進を図る。					
	手段 (内容)	障がいの程度や状態に応じて、重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.46	1.46		1.63	1.63
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00
		合計(①+②)	1.46	1.46	0.00	1.98	1.63
	コスト (単位:円)	①人件費	11,972,000	11,972,000	0	14,202,476	14,202,476
		②事業費	340,194,850	300,000,000	72,000,000	364,801,480	310,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	352,166,850	311,972,000	72,000,000	379,003,956	324,202,476
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	150,547,197	131,000,000	35,000,000	150,933,677	132,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		189,647,653	169,000,000	37,000,000	213,867,803	177,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
障がい者手当受給資格者数	B	人	5,653.00	7,067.00	6,913.00	6,943.00
		単位当りコスト(円)	62,297.3	44,145.0	54,824.8	46,694.9
指標の説明等	重度心身障害者手当・特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当の受給資格者数。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
障がい者手当支給延べ件数	B	件	49,035.00	63,199.00	60,392.00	61,600.00
		指標の説明等	重度心身障害者手当・特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当の支給延べ件数。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者手当給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 重度の障がいのために就労等が困難な障がい者や介護者の経済的負担が大きくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 手当の給付により、障がい者及び家族等の経済的負担を軽減することにより、重度心身障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	対象者が増加傾向にあるが、運用については、システム管理により効率的に行っている。特別障害者手当等については、埼玉県主催の研修でマニュアルが配布されるほか、H22年度より担当でも通常案件、特殊案件に分けてマニュアルを作成している。重度心身障害者手当では、埼玉県の補助金対象外の受給者も、市独自の事業として手当の給付対象とし、サービスの維持に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成30年度の制度改正により、対象者が増加しており、より効率的に事務処理を行う必要がある。また、障がい者手当の受給資格要件(特別障害者手当等の認定基準、重度心身障害者手当は施設入所者は対象外等)について周知をし、制度の適正化を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	受給資格要件については、市民ガイドブックや市のホームページに制度概要を掲載した。また、現況届を提出させることにより、受給者の施設入所状況等について確認し、適正な事業の執行に努めた。					
	これから取組内容	重度心身障害者手当についても、特別障害者手当等と同様、通常案件・特殊案件に分けてマニュアルを作成する。また、受給資格要件について、手帳交付時や窓口での申請の際に案内を徹底する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 107 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2433

事業名	障がい者移動支援事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1障害者総合支援法 2越谷市障害者等移動支援事業実施要綱			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する		
		小項目	地域生活支援事業の充実		
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28～H32)			
	対象	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている障害者等			
	目的	屋外での移動が困難な障がい者等に対し、社会生活で必要な移動や余暇活動に伴う移動の外出支援を行い社会参加を促進する			
	手段 (内容)	事業の全部又は一部を事業者に委託し、障がい者等の移動を支援する			
	実施方法	業務委託	説明等	障がい者等の移動を支援するヘルパーの派遣を委託している。	

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.51	1.51		1.49	1.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.51	1.51	0.00	1.49	1.49
	コスト (単位:円)	①人件費	12,382,000	12,382,000	0	12,218,000	12,218,000
		②事業費	52,506,850	50,000,000	0	50,823,314	50,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	64,888,850	62,382,000	0	63,041,314	62,218,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	23,850,000	30,000,000	0	22,870,491	30,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		28,656,850	20,000,000	0	27,952,823	20,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	C	人	171.00	180.00	156.00	142.00
		単位当りコスト(円)	379,466.9	346,566.6	404,110.9	438,154.9
指標の説明等	単位当たりコスト(円)=(人件費+事業費)÷実利用人数 実利用人数を活動指標として設定。					
達成度の説明	年々増加傾向にあったが、利用者の身体状況や家庭環境等の変化により利用人数の増加に繋がらなかった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用時間	C	時間	20,095.00	22,104.50	18,710.00	17,400.30
指標の説明等		利用時間を成果指標として設定。				
達成度の説明	身体状況、家庭環境等の変化により利用時間の増加に繋がらなかった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい者移動支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 利用者は減少しているが、新規相談も受けており、本事業の需要はある。(5) 障害者総合支援法の介護給付費では対応できない障がい者等の社会生活上の必要不可欠な外出及び社会参加のための外出機会が失われてしまう。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10) 適切、公正なサービスを提供できるよう、「越谷市障害者等移動支援事業のガイドライン」にて利用範囲等の詳細を定め、支援内容等について統一した見解を示している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(15): 広く障がい者等を対象とし、安定したサービスが提供できているため。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	↓	(19): 屋外での移動が困難な障がい者等に対し、社会生活で必要な移動や余暇活動に伴う移動の外出支援を行い、健康増進や社会参加の促進に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	本事業は幅広い障がい者等を対象としていることから「越谷市障害者等移動支援事業のガイドライン」の見直しを行い、公平に制度が利用されるようサービス事業者との連携や事業の周知による職員(ケースワーカー)の能力向上に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	利用者や事業所から寄せられた「越谷市障害者等移動支援事業のガイドライン」には明記されていない運用について検討が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	「越谷市障害者等移動支援事業のガイドライン」の見直しを行い、公平に制度が利用されるようサービス事業者との連携や事業の周知による職員(ケースワーカー)の能力向上に努めた。					
	これから取組内容	障がい等の程度に制限がなく、幅広い障がい者等を対象としていることから、新規での手帳交付時や相談等があったときに障がい者等に事業について周知をする。また、更新のタイミング等で改めて周知をし、適正な運用に努め、引き続き障がい者等の社会参加の促進を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 108 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2433

事業名	日常生活用具給付事業	事業 始期年度	S63	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1障害者総合支援法第77条 2越谷市障害児・者日常生活用具給付等実施要綱			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する		
		小項目	地域生活支援事業の充実		
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~R2)			
	対象	在宅の障がい者等で日常生活用具の給付を必要とする方			
	目的	障がい児・者に対し、日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与することを目的とする。			
	手段 (内容)	申請に基づき、障がい状況・生活状況から必要性を市が判断し、業者への委託により本人に給付を行う。			
	実施方法	その他	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.65	1.65		1.67	1.67
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.65	1.65	0.00	1.67	1.67
	コスト (単位:円)	①人件費	13,530,000	13,530,000	0	13,694,000	13,694,000
		②事業費	62,852,183	62,000,000	10,000,000	65,579,547	65,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	76,382,183	75,530,000	10,000,000	79,273,547	78,694,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	28,500,000	36,000,000	6,000,000	29,510,796	39,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		34,352,183	26,000,000	4,000,000	36,068,751	26,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
申請件数	A	件	3,489.00	3,594.00	3,672.00	3,856.00
		単位当りコスト(円)	21,892.0	21,016.0	21,589.0	20,408.0
指標の説明等	18歳未満の障がい児を除く					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
給付件数	B	件	21,892.20	21,015.50	21,588.60	20,408.10
指標の説明等		スマー装具及び紙おむつ等、継続的に給付する用具の件数は、1か月分を1件とする。18歳未満の障がい児を除く。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		日常生活用具給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2): 申請件数及び給付件数 (5): 経済的負担により、必要とする用具の購入が出来なくなり、日常生活に支障が生じ、社会参加が困難となる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10): 障がい者等の日常生活の円滑化を図るため、情報収集に努めるとともに、ニーズを把握しながら給付対象者種目の追加等を行い、事業の充実を図っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	-		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19): 日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、社会参加の促進及び生活の質の向上等に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	日常生活用具給付事業の効果を高めるため、障がい福祉ガイド等を利用し、事業内容の周知を行った。また、給付用具の検討を進め、障がい状況、生活環境に応じた用具の給付を行った。 障がい者手帳交付時の制度説明及び給付相談時に利用者の要望を的確に把握し給付することにより、障がい者の日常生活の便宜を図った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業内容の周知や、給付用具の情報提供に努める。また、社会参加の促進が図れるよう、給付用具の検討を行う。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	日常生活用具給付事業の効果を高めるため、障がい者福祉ガイド等を利用し、事業内容の周知を行う。また、給付用具の検討を進め、人工鼻の追加給付を行い、障がい状況、生活環境に応じた用具の給付を行った。					
	これから取組内容	障がい者手帳交付時の制度説明及び給付相談時に利用者の要望を的確に把握し給付することにより、引き続き障がい者の日常生活の便宜を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 109 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2434

事業名	障がい者自立支援医療給付事業	事業 始期年度	S26	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	1 障害者総合支援法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	医療・手当等の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~R2)				
	対象	18歳以上の身体障害者手帳所持者で、手術・治療について更生相談所の給付判定を受けた者				
	目的	上肢・下肢・心臓・腎臓等に障がいがあり、手術・治療を行うことによって障がいの軽減、社会生活の円滑化に効果が見込まれる場合に、手術等にかかわる医療費を支給し、日常生活の容易化と経済的負担の軽減を図る。				
	手段 (内容)	支給対象者に代わり、市が指定自立支援医療機関に直接医療費を支払うことにより医療費の支給を行う。				
	実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給認定を行い、利用に応じ医療費の支給をする。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.71	1.71		1.95	1.95
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.71	1.71	0.00	1.95	1.95
	コスト (単位:円)	①人件費	14,022,000	14,022,000	0	15,990,000	15,990,000
		②事業費	364,025,146	300,430,000	88,783,000	389,122,782	320,460,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	378,047,146	314,452,000	88,783,000	405,112,782	336,450,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	269,826,891	225,000,000	66,587,250	291,842,086	240,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		94,198,255	75,430,000	22,195,750	97,280,696	80,460,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支給認定件数	B	件	362.00	438.00	415.00	485.00
		単位当りコスト(円)	1,044,329.0	717,927.0	976,175.0	693,711.0
指標の説明等	支給認定件数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支給件数(実人数)	B	人	362.00	438.00	415.00	485.00
指標の説明等		支給件数(実人数)				
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		障がい者自立支援医療給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2):支給件数は毎年増加傾向にある。 (5):対象となる障がい者に係る医療費の負担が増加してしまい、影響は大きいと考えられる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		-			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	-			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19):医療費を支給することで、障がい者の経済的負担を軽減し、自立した生活の実現に貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	申請者に対して分かりやすい案内をするため、通知の内容や窓口での対応方法を改善するよう努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	医療負担軽減対策は多岐に渡っているため、利用者に周知を図り、更生医療を真に必要とする利用者が制度を把握出来るよう工夫する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利用者が各制度との比較検討を行いやすくするため、各制度の内容について窓口で説明し、申請の手順等を案内している。					
	これから取組内容	今後も引き続き窓口での説明を徹底し、更生医療を真に必要とする利用者に対する周知を努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 110 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	療養・生活介護給付事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	①障害者総合支援法②身体障害者福祉法③知的障害者福祉法④越谷市身体障害者福祉法施行細則 ⑤越谷市知的障害者福祉法施行細則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	日中活動の場の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている障害者等				
	目的	医療機関や障害者支援施設等において、機能訓練や入浴、排泄等の介護や創作的活動、生産活動の機会を提供し、日常生活の向上を図る。				
手段 (内容)	医療機関や障害者支援施設等に介護給付費等を支給する。					
実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給決定を行い、利用に応じて介護給付費等を支給する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.72	1.72		1.84	1.84
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.72	1.72	0.00	1.84	1.84
	コスト (単位:円)	①人件費	14,104,000	14,104,000	0	15,088,000	15,088,000
		②事業費	1,372,712,613	1,210,000,000	380,000,000	1,531,855,927	1,260,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,386,816,613	1,224,104,000	380,000,000	1,546,943,927	1,275,088,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,037,615,731	907,500,000	285,000,000	1,148,957,945	945,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		335,096,882	302,500,000	95,000,000	382,897,982	315,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	A	人	512.00	538.00	562.00	618.00
		単位当りコスト(円)	2,708,626.1	2,275,286.2	2,752,569.2	2,063,249.1
指標の説明等	療養介護・生活介護の実利用人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延利用人数	A	人	6,344.00	6,456.00	7,229.00	7,416.00
指標の説明等	療養介護・生活介護の延利用人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		療養・生活介護給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 延利用人数は年々増加傾向にあるため、需要は高まっている。 (5) 利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な創作的活動、生産活動の機会や便宜等を供与する場が減少する。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	-			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	-			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 創作的活動、生産活動の機会等必要な便宜を供与する場を確保することにより、障がい者が生活しやすい環境づくりに貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	成果指標で「サービス利用者の満足度」を設定することは難しいが、障がい者のニーズに応じたサービスが提供できているか、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画やモニタリング報告等を踏まえ、確認した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	療養介護や生活介護については、障害者総合支援法に基づき支給されるサービスであり、その他のサービスとの組み合わせ等、利用者の状況やニーズに応じたサービスの提供と日中活動の確保が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	本事業は機能訓練、入浴・排泄等の日常生活動作の訓練、創作活動・生産活動の機会の提供等、障がい者の日中活動の場として重要な位置を占めていることから、利用者各々のニーズを踏まえ、日中活動の場の確保に努めてきた。					
	これから取組内容	今後も引き続き、利用者各々のニーズを踏まえ、日中活動の場の確保に努めていく。また、利用者が適切なサービスを利用できるように、利用者の状況やニーズに応じた支援を行っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 111 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2421

事業名	審査会事業（介護給付費等の支給に関する審査会）	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者総合支援法第15条 越谷市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者（児）が生活しやすい環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる				
		小項目	相談支援と雇用・就労の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	18歳以上の障がい者で、居宅介護や生活介護等、障害福祉サービスの利用を希望する者					
	目的	障害者総合支援法第15条に基づき、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害福祉サービス利用希望者に対し、介護給付に係る障害支援区分の審査及び判定を行うとともに、サービス利用要否に係る意見聴取を行う。					
手段 （内容）	障がい者等の保健又は福祉に関する学識を有する者（医師や精神保健福祉士等）で構成する審査会により、認定調査員による一時判定結果と主治医等による医師意見書を基に二次判定を行い、障害支援区分を認定する。						
実施方法	その他	説明等	審査会により、一時判定結果と医師意見書を基に、審査会委員が二次判定を行い、障害支援区分を認定する。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	2.43	2.43		2.47	2.47
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	2.43	2.43	0.00	2.47	2.47
	コスト （単位：円）	①人件費	19,926,000	19,926,000	0	20,254,000	20,254,000
		②事業費	5,412,592	5,500,000	-4,000	4,985,510	6,260,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	25,338,592	25,426,000	-4,000	25,239,510	26,514,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,412,592	5,500,000	-4,000	4,985,510	6,260,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査会開催回数	A	会	24.00	28.00	28.00	28.00
		単位当りコスト（円）	1,055,774.0	908,071.0	901,411.0	946,928.0
指標の説明等	審査会の開催回数 原則毎月2回開催					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査件数	C	件	563.00	553.00	540.00	454.00
		単位当りコスト（円）	45,095	45,978	46,739	58,400
指標の説明等	審査会による障害支援区分の二次判定とサービス利用要否に係る意見聴取の合計件数					
達成度の説明	区分認定のうち、新規区分認定やサービス利用要否に係る意見聴取の審査件数が伸びなかったため。サービスの更新時期のタイミングにより、30年度中に更新対象となる想定人数が29年度中を下回ったため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
認定件数	C	件	485.00	481.00	462.00	382.00
指標の説明等	審査会による障害支援区分の二次判定件数					
達成度の説明	サービスの更新時期のタイミングに、介護保険等の他制度利用により、更新しなかったケースがあったため。認定件数のうち、想定した新規認定件数が、29年度中の新規認定件数を下回ったため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		審査会事業(介護給付費等の支給に関する審査会)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の審査判定を行うための事業であり、障がい者の自立した日常生活の確保のために必要不可欠である。また、審査会の設置及び開催は、障害者総合支援法等に規定されているため、市の意思で廃止できない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 障害福祉サービスの利用ニーズが高まっており、速やかにサービスが利用できるよう、審査会に諮る調整を行い、また、サービス利用申請増加に対応するため、その増加予測に基づき審査会の年間開催日数の編子を行うなどの対応を行っている。なお、審査会の委員の構成や任期、及び合議体による審査会の運営については、障害者総合支援法に規定されている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 本事業により障害支援区分の認定を行い、障がい者が在宅介護や、生活介護等の障害福祉サービスを利用することにより、障がい者の自立した日常生活の確保や社会参加の促進に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	審査会の設置及び開催は障害者総合支援法に規定されており、市の意思で廃止できるものではない。審査会の運営にあたっては、障害支援区分認定に関する一連の業務について、効率化を図るとともに、正確性を向上させるよう努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	審査会委員や認定調査員になった者については、それぞれ専門研修を受講するなど、障害支援区分認定が適正に行えるよう努めた。 また、効率的に負担なく審査が行えるよう、審査件数の動向を踏まえ、審査会開催数の調整を行い業務の効率化、正確性の向上に努めた。					
	これから取組内容	引き続き、審査の効率化及び正確性の向上のため、審査会委員や認定調査員になった者については、それぞれの専門研修を受講するなど、障害支援区分認定が適正に行えるよう努め、より一層の業務の効率化、正確性の向上に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 112 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2434

事業名	重度心身障がい者医療給付事業	事業 始期年度	S50	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例、越谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する			
		小項目	医療・手当等の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	身体手帳1~3級、療育手帳OA・A・B、精神手帳1級、65歳以上の障がい認定者				
目的	障がいを持つ方の中でも重度の障がいを持ち、医療費が経済的に負担になっている方に必要な助成を行う。					
手段 (内容)	越谷市が現物給付、または償還払いによって医療費の保険診療自己負担分を助成。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	医療費のレセプト審査と医療機関への支払いを委託(国保連合会・社会保険支払基金)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.85	2.85		3.03	3.03
		②非常勤・臨時職員	2.10	2.10	0.00	2.50	2.50
		合計(①+②)	4.95	4.95	0.00	5.53	5.53
	コスト (単位:円)	①人件費	28,421,094	28,421,094	0	30,820,834	30,820,834
		②事業費	632,846,659	588,460,000	20,000,000	606,893,828	588,460,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	661,267,753	616,881,094	20,000,000	637,714,662	619,280,834
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	311,652,550	290,000,000	10,000,000	295,313,305	290,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		321,194,109	298,460,000	10,000,000	311,580,523	298,460,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成件数	A	件	168,026.00	161,274.00	164,658.00	161,358.00
		単位当りコスト(円)	3,936.0	3,825.0	3,873.0	3,838.0
指標の説明等	重度心身障害者医療費の助成件数					
達成度の説明	平成30年度の目標値が、平成29年度の実績値より低いのは、平成26年度に新規資格取得に年齢制限を加えて以降、その影響により実績値が毎年下がっているため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受給資格登録者数	A	人	5,988.00	5,799.00	5,828.00	5,672.00
		単位当りコスト(円)	110,432	106,377	109,423	109,182
指標の説明等	重度心身障害者医療費助成制度の受給資格登録者数(所得制限による支給停止者含む)					
達成度の説明	平成31年度の目標値が、平成30年度の実績値より低いのは、平成26年度に新規資格取得に年齢制限を加えて以降、その影響により実績値が毎年下がっているため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
対象障がい等級における 受給資格登録者の割合	A	%	52.00	49.00	50.00	48.00
指標の説明等	受給資格登録者数を、身体手帳1~3級、療育手帳OA・A・B、精神手帳1~2級所持者の合計人数で除した数であり、近年減少しているのは、一部しか資格を認められない中度障害の方が増加していることが原因と思われる。					
達成度の説明	平成26年度に新規資格取得に年齢制限を加えて以降、その影響により実績値は毎年下がっているため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		重度心身障がい者医療給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)この事業を利用している方の多くは、利用していない方と比較すると、医療費が高い。そのため、休・廃止した場合、生活が大変苦しくなることが予想される。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19)障がいを抱える方たちの健康を守り、本人の家族等の経済的負担を軽減することにより、重度心身障がいの福祉の増進に対して大きく貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成20年度の外部評価で、利用者の利便性を高めるため、現物給付方式(医療費の窓口払い廃止)を求められた。これに対し、H21年度より実施し、多くの受給者がこれを利用している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成26年度に年齢制限を導入し、平成30年度に所得制限を導入したことにより、特に必要な方に医療費の助成を行うよう近年制度改正を行っている。大きく制度を見直すことも重要だが、必要な方に、必要な分の助成を行うために、医療保険から支給される分を当制度から支給していないか確認するなど、実務の中でできることがないか見直すよう努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成31年1月より条例、規則を改正し所得制限を導入した。また、市内の医療機関より記入、発行した証明書を出して医療費助成を受けた場合は、今まで事務手数料を支払っていたが、これを平成31年3月をもって廃止した。					
これから取組内容	支払事務を適正に行うため、社会保険の附加給付、高額療養費の把握に努めていく。また、更生医療など他制度で医療費助成が可能であるものについては、「他法優先の原則」に則って他制度で助成を受けるよう促していく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 113 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2422

事業名	ホームヘルプサービス事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	①障害者総合支援法②身体障害者福祉法③知的障害者福祉法④越谷市身体障害者福祉法施行細則⑤越谷市知的障害者福祉法施行細則			
	総合振興計画上の位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる		
		小項目	在宅介護の充実		
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)			
	対象	障がい者で、家事援助や身体介護、外出時の支援等を要する者			
	目的	在宅生活を営むうえで、家事援助、身体介護及び外出時の支援を要する方にヘルパーを派遣し、自立生活の向上と日常生活の円滑化を図る。			
手段(内容)	あらかじめ本市からの支給決定を受け、利用者がサービス提供事業者と利用契約を結び、ヘルパーの派遣を受ける。				
実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給決定を行い、利用に応じ介護給付費を支給する。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.11	3.11		3.17	3.17
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.11	3.11	0.00	3.17	3.17
	コスト (単位:円)	①人件費	25,502,000	25,502,000	0	25,994,000	25,994,000
		②事業費	584,941,217	600,000,000	97,652,000	667,334,231	680,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	610,443,217	625,502,000	97,652,000	693,328,231	705,994,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	438,388,647	450,000,000	73,239,000	500,500,673	510,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		146,552,570	150,000,000	24,413,000	166,833,558	170,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
居宅介護 実利用人数	B	人	465.00	507.00	481.00	495.00
		単位当りコスト(円)	1,312,781.1	1,233,731.8	1,441,430.8	1,426,250.5
指標の説明等	居宅介護+重度訪問介護+重度包括支援+行動援護+同行援護					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
居宅介護 利用時間数	B	時間	150,113.00	181,637.00	165,028.75	181,532.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	居宅介護+重度訪問介護+重度包括支援+行動援護+同行援護					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ホームヘルプサービス事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 利用人数、利用時間数ともに増加傾向にある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			(5) 障がい者の安定した生活が損なわれる可能性がある。
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 障害者総合支援法に規定された事業であり、他市町村と比較しても、同様のサービスを提供できている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 在宅の障がい者に対してホームヘルパーの支給決定を行うことで、障がい者の自立生活の向上と日常生活の円滑化に貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	利用者の要望に対応し、サービスの適正な利用を確保するために、関係機関との連携を図るよう努めた。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい者の在宅生活を支援する中心的なサービスであり、利用者の状況やニーズに応じた適切な支援に努める必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	障がい者の在宅生活を支援する中心的なサービスであり、利用者が適切なサービスを利用できるように、障害支援区分認定調査、指定特定相談支援事業所によるサービス利用計画及びモニタリングを踏まえ、利用者の状況やニーズに合わせた支援を行ってきた。				
	これから取組内容	障がい者の在宅生活を支援する中心的なサービスであり、今後も引き続き、利用者が適切なサービスを利用できるように、障害支援区分認定調査、指定特定相談支援事業所によるサービス利用計画及びモニタリングを踏まえ、利用者の状況やニーズに合わせた支援を行っていく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 114 -

所管コード： 01050400

事業コード： 2431

事業名	訓練等給付事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	障害福祉課

I 事業概要	根拠法令等	①障害者総合支援法②身体障害者福祉法③知的障害者福祉法④越谷市身体障害者福祉法施行細則⑤越谷市知的障害者福祉法施行細則			
	総合振興計画上の位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け
		中項目	地域生活を支え社会参加を促進する		
		小項目	日中活動の場の充実		基本計画の重点戦略事業への位置付け
	関連計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)			
	対象	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている障がい者等			
	目的	事業所等において身体機能、生活能力の向上のための訓練や一般就労に必要な訓練及び就労の機会や生産活動などの機会を提供し、日常生活、社会生活の向上を図る。			
手段(内容)	訓練等給付を必要とする対象者に対し、市が支給決定を行い、就労継続支援事業所において、必要な訓練を行う。				
実施方法	その他	説明等	申請に基づき支給決定を行い、利用に応じて訓練等給付費を支給する。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.25	3.25		3.39	3.39
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.25	3.25	0.00	3.39	3.39
	コスト (単位:円)	①人件費	26,650,000	26,650,000	0	27,798,000	27,798,000
		②事業費	952,369,920	895,000,000	219,133,000	1,088,235,306	1,032,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	979,019,920	921,650,000	219,133,000	1,116,033,306	1,059,798,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	714,983,615	667,500,000	164,349,750	816,176,479	772,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		237,386,305	227,500,000	54,783,250	272,058,827	259,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実利用人数	B	人	910.00	1,001.00	957.00	1,026.00
		単位当りコスト(円)	1,075,846.0	920,729.0	1,166,179.0	1,032,941.0
指標の説明等	訓練等給付事業の年度内実利用者数。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用人数	B	人	7,829.00	9,178.00	8,427.00	9,400.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	訓練等給付事業の年度内延べ利用者数。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		訓練等給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)利用者数が年々増加しており、需要は高まっている。 (5)休・廃止した場合は、障がい者が日常生活や社会生活の向上を図る機会が損なわれる可能性がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)訓練等給付を必要とする障がい者に対し、身体機能、生活の能力の向上のための訓練や一般就労に必要な訓練及び就労の機会や生産活動などの機会を提供することで、日常生活、社会生活の向上を図ることができた。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	成果指標で「サービス利用者の満足度」を設定することは難しいが、障がい者のニーズに応えたサービス提供ができていないか、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画やモニタリング報告等を踏まえて確認していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	訓練等給付費の利用者は、年々増加傾向にあり、障がい者が地域生活を送る上で、日中活動および社会参加の場として重要な位置を占めている。今後も利用者のニーズや状況に応じたサービスの提供と日中活動および社会参加の場の確保が必要である。また、訓練等給付の中でも利用者の様々な課題やニーズに沿った支援ができるように、市内施設の拡充が求められている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利用者の様々な課題やニーズに沿ったサービスの提供ができるように支援を行った。					
	これから取組内容	生活能力向上のための訓練や一般就労に必要な知識の習得や訓練及び就労の機会の提供等、障がい者の日中活動や社会参加の場として重要な位置を占めている。今後も本サービスを利用していけるように、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画やモニタリング報告を踏まえながら、利用者の状況やニーズに合わせた支援をしていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 115 -

所管コード： 01050500

事業コード： 2512

事業名	助け合いの仕組みづくり事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	地域包括ケア推進課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生きがいづくりを支援する				
		小項目	社会参加の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	対象	市内に住所を有する60歳以上の方					
	目的	主に高齢者に気軽に立ち寄れる居場所を提供することにより、社会的孤立の解消、自立生活の助長を図るとともに、各種福祉に関する事業等を展開し、高齢者福祉の向上を目的とする。					
手段 (内容)	空き店舗などを活用した高齢者の居場所の設置などの事業を越谷市社会福祉協議会に委託し、実施する。						
実施方法	業務委託	説明等	運営委託(「ふらっと」がもうにおいては、商工会議所と合同委託。「ふらっと」おおぶくろについては、施設の賃借料等を含む)				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.20	0.20		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.20	0.20	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	1,640,000	1,640,000	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	15,853,000	16,000,000	0	16,000,000	16,100,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,493,000	17,640,000	0	17,230,000	17,330,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	0	0	0	0	0
④一般財源		15,853,000	16,000,000	0	16,000,000	16,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
高齢者の居場所の設置数	A	箇所	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)	8,746,500.0	8,820,000.0	8,615,000.0	8,665,000.0
指標の説明等	高齢者の居場所の設置数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
来場者数	A	人	20,629.00	24,000.00	25,338.00	25,000.00
指標の説明等	平成29年度「ふらっと」がもう 8,402人、「ふらっと」おおぶくろ 12,227人 30年度「ふらっと」がもう 9,914人、「ふらっと」おおぶくろ 15,424人					平成
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		助け合いの仕組みづくり事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 休・廃止した場合、高齢者が気軽に訪れ、情報交換や地域交流、仲間づくりのできる場を提供できなくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	「ふらっと」おおぶくろにおいては、子育て世代が集まる日を設けるなど、世代間交流が図られる事業を展開している。また、学生ボランティアが傾聴やイベントの手伝い等の活動を行っている。					
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	高齢者のニーズに対応した事業内容の検討が必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利用者へのアンケートを行い、ニーズの把握に努めた。また、利用者のニーズに合った講座内容の充実を図った。				
	これから取組内容	地域の高齢者を地域住民が支える互助の取り組みを推進する中で、地域住民が運営主体となる居場所について検討を進める。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 116 -

所管コード： 01050500

事業コード： 2542

事業名	生活支援体制整備事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	医療・介護・地域の連携による地域包括ケアシステムの構築			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	市内に住所を有する65歳以上の方				
	目的	地域住民が主体となる支え合い活動(生活支援サービス)をさらに推進するための体制を整備すること。				
手段 (内容)	生活支援コーディネーターの配置等を通じて、地域に不足する生活支援サービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行う。					
実施方法	業務委託	説明等	越谷市社会福祉協議会に業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.51	0.51		0.69	0.69
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.51	0.51	0.00	0.69	0.69
	コスト (単位:円)	①人件費	4,182,000	4,182,000	0	5,658,000	5,658,000
		②事業費	16,240,463	16,390,000	0	16,328,763	16,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,422,463	20,572,000	0	21,986,763	22,058,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	9,500,670	9,000,000	0	9,429,859	9,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,739,793	7,390,000	0	6,898,904	7,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
協議体の開催	A	回	5.00	12.00	12.00	28.00
		単位当りコスト(円)	4,084,492.0	1,714,333.0	1,832,230.0	787,785.0
指標の説明等	29年度は第1層協議体の回数 30年度は第1層及び第2層協議体の回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
第2層協議体の実施地区 数	A	地区	0.00	2.00	2.00	5.00
		指標の説明等	30年度は2地区(越ヶ谷地区・川柳地区)で第2層協議体を立上げ実施した。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生活支援体制整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(10) 周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、生活支援体制整備事業の取り組み状況等について比較検討している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。		○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	地域住民等による支え合い活動の普及啓発を目的として、事業周知を行い、活動支援マニュアルを作成した。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	地域に根ざした支援の充実化に向けて、地区レベルの協議体を2地区においてモデル的に施行した。地域資源を把握するため、資源調査を行いリスト化した。				
	これから取組内容	生活支援の実施団体を増やすため、地区レベルの協議体を設置する。生活支援の取り組みに向けた気運を高めるため、関係団体への事業周知を行う。地域資源の見える化を図るため、資源リストを周知する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 117 -

所管コード： 01050500

事業コード： 2542

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	地域包括ケア推進課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45第2項第4号、介護保険法施行規則第140条の62の8				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる			
		小項目	医療・介護・地域の連携による地域包括ケアシステムの構築		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	地域の医療・介護の関係機関、医療と介護を必要とする市民				
目的	高齢者が病気を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、在宅医療・介護を包括的・継続的に提供できる仕組みをつくること。					
手段 (内容)	本事業は介護保険法により市区町村が実施する事業と位置づけられ、平成30年度からは全ての市区町村で主体的に実施することとされたものである。具体的には、在宅医療・介護の連携拠点の設置を通じて、医療・介護関係者への情報共有や相談支援、多職種協働研修会を実施したほか、講演会を開催して市民への普及啓発を行うなど、医療と介護のネットワークの構築を図った。また、医療・介護関係者・学識経験者で構成される地域包括ケア推進協議会を創設した。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	委託先の越谷市医師会が「医療と介護の連携窓口」を設置し、医療と介護に携わる多職種間のネットワークを構築。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.65	0.65		0.93	0.93
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.65	0.65	0.00	0.93	0.93
	コスト (単位:円)	①人件費	5,330,000	5,330,000	0	7,626,000	7,626,000
		②事業費	2,681,150	24,800,000	0	24,391,590	24,760,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	8,011,150	30,130,000	0	32,017,590	32,386,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,568,472	13,500,000	0	14,086,143	13,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,112,678	11,300,000	0	10,305,447	11,260,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
多職種協働研修の回数	A	回	2.00	3.00	13.00	12.00
		単位当りコスト(円)	4,005,575.0	10,043,333.0	2,462,892.0	2,698,833.0
指標の説明等						
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
多職種協働研修の参加人数	A	人	134.00	180.00	923.00	850.00
		指標の説明等				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		在宅医療・介護連携推進事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5) 在宅医療・介護連携に支障が生じると、医療・介護サービスの質が低下しサービスを受ける市民に影響が生じる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		-	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			-
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○		
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	平成30年度から市が主体となり越谷市医師会へ委託して取り組むようになったが、その効率性・有効性について検証しながら事業を行う必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度から市が主体となり越谷市医師会へ委託して取り組むこととなり、多職種協働研修の回数を2回から13回に大きく増やすことができた。			
	これから取組内容	多職種協働研修会の参加者に偏りがでないよう、開催時間を昼夜に分けるなど、平成30年度の成果を踏まえて事業の改善を図る。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 118 -

所管コード： 01050500

事業コード： 2522

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	健康づくりと介護予防を進める		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護予防事業の拡充			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	要支援の認定を受けた40歳以上の市民等				
	目的	要支援認定者等が利用する訪問型サービス、通所型サービスのうち住民主体型サービス(サービスB)及び短期集中予防サービス(サービスC)に係る費用を総合事業費から支給する。				
手段 (内容)	住民主体による支えあい活動と通いの場を支援するため、運営に係る事務経費を補助する。 また、生活行為の改善を図るため、保健・医療の専門職が介護予防プログラムを短期集中的に実施する。					
実施方法	その他	説明等	業務委託及び補助金			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.92	0.92		1.15	1.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.92	0.92	0.00	1.15	1.15
	コスト (単位:円)	①人件費	7,544,000	7,544,000	0	9,430,000	9,430,000
		②事業費	2,446,693	15,360,000	0	9,731,744	16,380,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,990,693	22,904,000	0	19,161,744	25,810,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	917,509	5,760,000	0	3,649,404	6,142,500
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		660,607	4,300,800	0	2,724,888	4,586,400	
④一般財源		868,577	5,299,200	0	3,357,452	5,651,100	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録事業所数	B	所	9.00	50.00	10.00	50.00
		単位当りコスト(円)	271,855.0	258,300.0	973,174.0	327,600.0
指標の説明等	サービスB及びサービスC登録事業所数					
達成度の説明	活動結果の達成度が「C」と整理された場合、その理由を簡潔に入力して下さい。 「平成30年度の目標」値を「平成29年度の実績」値より低く見直した場合、その理由を入力して下さい(計画変更等)					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		人				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用人数(実)	B	人	22.00	260.00	83.00	260.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	サービスB及びサービスC利用者数					
達成度の説明	成果の達成度が「C」と整理された場合、その理由を簡潔に入力して下さい。 「平成30年度の目標」値を「平成29年度の実績」値より低く見直した場合、その理由を入力して下さい(計画変更等)					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-			(5) 介護予防・生活支援サービス事業を必要としている人が経済的な理由によりサービスを受けられなくなる可能性が生じる。	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				(10) 周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、総合事業の仕組み等について比較検討している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。					
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	「外部評価未実施」						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	今後、高齢者のニーズに合わせた多様なサービス提供体制の構築は必要となる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	高齢者の重度化防止や生活支援ニーズの多様化に対応するため、介護予防プログラムの実施や住民等による多様なサービスを提供できるよう、訪問型・通所型ともに多様なサービス類型を導入した。					
	これから取組内容	介護予防の取組みを強化することや多様なサービスを充実させることで、高齢者が要介護状態等になることの予防や高齢者の日常生活上の困りごとに対応できる体制を構築する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 119 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2543

事業名	軽費老人ホームサービス提供経費補助金 事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要	根拠法令等	軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について(老発第0530003号厚生労働省老健局長通知) 越谷市軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱			
	総合振興計画上の位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる		
		小項目	要援護高齢者と家族の支援	基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
	対象	市内に設置する軽費老人ホーム			
目的	軽費老人ホームにおいて、60歳以上で、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な方を低額な料金で入所させ日常生活に必要な便宜を供与する。				
手段(内容)	軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用(費用実支出額(年額)と費用助成基準額(年額)のいずれか少ない方)から、入所者からの徴収額を差し引いた額を助成する。				
実施方法	補助金等	説明等	軽費老人ホームサービス提供経費補助金		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.13	0.14		0.14	0.14
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.13	0.14	0.00	0.14	0.14
	コスト (単位:円)	①人件費	1,066,000	1,148,000	0	1,148,000	1,148,000
		②事業費	56,387,017	56,000,000	3,600,000	57,869,586	56,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	57,453,017	57,148,000	3,600,000	59,017,586	57,148,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		56,387,017	56,000,000	3,600,000	57,869,586	56,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成対象施設	A	所	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)	28,726,508.0	28,574,000.0	29,508,793.0	28,574,000.0
指標の説明等	市内に設置されている軽費老人ホーム ①ケアハウス コスモ越谷、②ケアハウス リバティールガーデン					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成対象者数(実)	B	人	90.00	95.00	90.00	95.00
指標の説明等	平成30年度実績 ケアハウスコスモ越谷 実54人 延622人、ケアハウスリバティールガーデン 実36人 延418人 施設定員(ケアハウスコスモ55人・ケアハウスリバティールガーデン50人)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		軽費老人ホームサービス提供経費補助金事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5) 中核市に移行したことに伴い、埼玉県から移譲された事務であり、休・廃止はできない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 中核市に移行したことに伴い、埼玉県から移譲された事務であり、実施方法や取組は埼玉県に準じて行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 平成27年度から移譲された事務であり、事業内容を見直すには時期尚早である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	平成27年度中核市に移行したことにより、埼玉県から移譲された事務である。現在は、国の通知に定める基準に準じて行っているが、消費税増税等の社会情勢をふまえると、施設経営への影響が懸念される。地域間格差を生じさせない為にも、国や県の定める基準にそった形での事業の見直しが必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	高齢者が低額な料金で生活できる場の確保。				
	これから取組内容	事業のあり方等について、調査・研究を行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 120 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2543

事業名	老人ホーム措置事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要

根拠法令等	老人福祉法第10条の4、第11条、第28条、越谷市の支弁に係る老人ホーム入所者の措置に要する費用の徴収に関する規則、越谷市老人ホーム入所判定委員会設置要			
総合振興計画上の位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
	大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	
	中項目	高齢者を支える地域をつくる		
	小項目	要援護高齢者と家族の支援	基本計画の重点戦略事業への位置付け	
関連計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
対象	65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方など			
目的	環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を一時的に保護する。			
手段(内容)	心身の状態、環境状況等を総合的に勘案の上、養護老人ホーム等に入所措置する。			
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	老人福祉法の規定に基づき措置を行う。入所においては、養護老人ホーム等の入所による生活指導。	

II 実施

資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
			当初予算	補正・繰越等	決算	
人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.60		0.60	0.60
	②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計(①+②)	0.30	0.60	0.00	0.60	0.60
コスト (単位:円)	①人件費	2,460,000	4,920,000	0	4,920,000	4,920,000
	②事業費	61,746,917	74,030,000	0	60,422,971	74,030,000
	③減価償却費	0	0	0	0	0
	合計(①+②+③)	64,206,917	78,950,000	0	65,342,971	78,950,000
②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
	②市債	0	0	0	0	0
	③その他特定財源	11,247,049	10,000,000	0	10,440,530	10,000,000
	④一般財源	50,499,868	64,030,000	0	49,982,441	64,030,000

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
措置施設	A	所	4.00	4.00	4.00	4.00
		単位当りコスト(円)	16,051,729.0	19,737,500.0	16,335,742.0	19,737,500.0
指標の説明等	平成30年度入所措置実施施設数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
措置人数(実)	B	人	31.00	35.00	33.00	35.00
指標の説明等	平成30年度老人ホーム等措置者数33人(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 入所者30人・やむを得ない措置3人					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		老人ホーム措置事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 休・廃止した場合、環境上の理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者等を入所させ、その支援を行うことができなくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	入所者の高齢化に伴い、入所生活において、自立が困難な状態になる方に対する、介護保険サービスの利用が必要となっている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	単身高齢者及び高齢者のみの世帯が急増していく中、入所の措置について、より適切な対応を行った。				
	これから取組内容	高齢者が経済的に困窮し、やむを得ない事由による措置入所者の増加が見込まれるため、今後について、具体的な対応の検討が必要。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 121 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2543

事業名	介護予防ケアマネジメント事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	要支援高齢者と家族の支援			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	要支援の認定を受けた40歳以上の市民				
	目的	要支援者に対して、その状況にあった総合事業のサービスが適切に提供されるよう支援を行うとともに、介護予防に対する意欲を高められるよう働きかける。				
手段 (内容)	各地区の地域包括支援センターへ業務委託を行い、介護予防ケアマネジメントを実施する。また、要支援者が受けた介護予防ケアマネジメントについて、埼玉県国民健康保険団体連合会を通して地域包括支援センターへ支払う。					
実施方法	業務委託	説明等	業務委託(各地区の地域包括支援センターへ業務委託のほか、埼玉県国民健康団体連合会へ委託)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.33	0.34		0.34	0.34
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.33	0.34	0.00	0.34	0.34
	コスト (単位:円)	①人件費	2,706,000	2,788,000	0	2,788,000	2,788,000
		②事業費	49,252,848	54,010,000	0	50,732,107	57,010,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	51,958,848	56,798,000	0	53,520,107	59,798,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	18,469,818	21,000,000	0	19,024,540	22,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		13,790,797	15,000,000	0	13,697,668	15,000,000	
④一般財源		16,992,233	18,010,000	0	18,009,899	19,510,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査支払件数(延)	B	件	27,742.00	34,400.00	29,464.00	34,070.00
		単位当りコスト(円)	1,872.0	1,651.0	1,816.0	1,755.0
指標の説明等	29年度・30年度ともに年間の支払件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護予防ケアマネジメント利用者数	B	人	10,528.00	11,640.00	10,940.00	12,300.00
指標の説明等		29年度・30年度ともに年間の利用者数				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護予防ケアマネジメント事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (5) 核家族化に伴い家族介護力が低下しており、適正な介護が受けられなくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、総合事業の仕組み等について比較検討している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 高齢者が要介護状態等になることを予防することで、介護保険制度が持続可能なものとなる。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	総合事業サービスの提供主体が多様化することに伴い、簡略化したケアマネジメントの方法の検討が必要となる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成29年度から総合事業のサービスが多様化することに伴い、簡略的なケアマネジメントであるケアマネジメントCを開始した。				
	これから取組内容	多様なサービスを充実させ、介護予防の取組みを強化することで、高齢者が要介護状態等になることへの予防を行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 122 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2543

事業名	家族介護支援事業	事業 始期年度	S61	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要	根拠法令等	緊急通報システム事業実施要綱・在宅介護者福祉手当支給条例・在宅介護者福祉手当支給条例施行規則・シルバーハウジング事業実施要綱					
	総合振興計画上の位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる			基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる				
		小項目	要援護高齢者と家族の支援				
	関連計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	対象	市内の65歳以上の一人暮らし高齢者等で一定の条件及び必要と認められた方					
	目的	高齢者を介護している家族等を支援し、介護による家族の精神的・経済的負担を軽減する。					
	手段(内容)	一人暮らし高齢者の急病等に迅速に対応する緊急通報システムの設置や、在宅で介護度の重い高齢者を介護している家族への手当の支給。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	緊急通報システム事業業務委託、シルバーハウジング緊急通報システム業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.44	0.56		0.56	0.56
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.44	0.56	0.00	0.56	0.56
	コスト (単位:円)	①人件費	3,608,000	4,592,000	0	4,592,000	4,592,000
		②事業費	26,391,928	22,900,000	3,000,000	24,868,905	22,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	29,999,928	27,492,000	3,000,000	29,460,905	27,492,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		136,800	140,000	0	104,400	140,000	
④一般財源		26,255,128	22,760,000	3,000,000	24,764,505	22,760,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用人数(実)	B	人	671.00	700.00	674.00	700.00
		単位当りコスト(円)	44,709.0	39,274.0	43,710.0	39,274.0
指標の説明等	平成30年度緊急通報システム設置者60人、在宅福祉手当583人、シルバーハウジング利用者31人					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
通報件数(件)	B	件	5.00		6.00	
指標の説明等	緊急通報システム等の設置により、発作病状を伴う疾患がある単身高齢者等の救命救急の確保が図れた。平成30年度救急車出動5件、緊急連絡先対応1件 数の目標設定はなじまない。対応率100%					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		家族介護支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5) 緊急通報システムは、非課税世帯を対象としているが、民間の業者は一定の費用がかかる。在宅介護者福祉手当については、他制度による代替が困難な制度であり、介護者の心理的・経済的負担の軽減につながっているため。また、シルバーハウジング緊急通報システムについては、市営住宅シルバーハウジングの入居者の安全な生活を目的として設置しているものであり、民間の業者を利用すると一定の費用がかかり負担が大きくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	緊急通報システム事業については、広報こしがやにおいて計3回の周知を行った結果、相談件数も増え、申請件数の増加につながった。今後も必要としている市民に対して事業の促進を図れるよう広報等を活用し、周知活動について検討を行った。 在宅介護者福祉手当支給事業について、適正な支給を図るために、事務取扱基準などの作成を行った。これにより「常時介護」の基準が明確になったため、引き続き対象者の正確な把握に取り組んだ。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	今後も高齢者の増加が見込まれており、それに伴い、対象者の増加も見込まれるため、支援を必要としている方に対して、適切に行えるような工夫が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	外部評価を受けその後の対応と同様。					
	これから取組内容	緊急通報システム事業と在宅介護者福祉手当支給事業について、どちらも、単純に利用者数が増えれば良いという事業ではないため、支援を必要としている方に対して適切に行えるような取り組みとなるよう、周知方法等検討し取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 123 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2543

事業名	成年後見制度利用支援事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要	根拠 法令等	老人福祉法第32条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	要援護高齢者と家族の支援			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険計画				
	対象	原則65歳以上のすべての高齢者				
	目的	身寄りのない判断能力の不十分な認知症高齢者等の福祉の向上を図るため				
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が法定後見の審判の開始を請求する場合の手続きを行う。 ・上記により法定後見を受ける者に対し、報酬への助成を行う。 					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.79	0.59		0.59	0.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.79	0.59	0.00	0.59	0.59
	コスト (単位:円)	①人件費	6,478,000	4,838,000	0	4,838,000	4,838,000
		②事業費	1,952,839	3,880,000	0	1,723,366	3,880,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	8,430,839	8,718,000	0	6,561,366	8,718,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,142,410	2,250,000	0	995,243	2,250,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		810,429	1,630,000	0	728,123	1,630,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市長申立ての件数	B	件	5.00	15.00	7.00	18.00
		単位当りコスト(円)	1,686,167.0	581,200.0	937,338.0	484,333.0
指標の説明等	平成29年度市長申立件数 5件 平成30年度市長申立て件数 7件					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
成年後見に関する会議等の参加回数	A	回	48.00	48.00	74.00	80.00
		単位当りコスト(円)	175,642	181,625	88,667	108,975
指標の説明等	平成29年度成年後見に関するケース会議37回、ケース検討会議7回、方針調整会議4回 平成30年度成年後見に関するケース会議60回、ケース検討会議10回、方針調整会議4回					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市長申立てにより就任した 後見人に支払う報酬を本	B	件	9.00	12.00	9.00	15.00
指標の説明等	平成29年度、平成30年度成年後見制度利用支援援助費利用 9件					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		成年後見制度利用支援事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)活動指標のとおり、市長申立ての件数は今後も増加するものと予測される。 (5)市長申立ての件数が増加していることから、市民サービスが低下する。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	後見の必要な方への適切な支援を開始できるよう対象者を早期に発見する仕組みの検討。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	庁内関係各課及び成年後見センターとの連携を図った。				
	これから取組内容	引き続き、庁内関係各課及び成年後見センターとの更なる連携を図る。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 124 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2522

事業名	一般介護予防事業	事業 始期年度	H28	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総 合支援センター

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45第1項、地域支援事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	健康づくりと介護予防を進める		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護予防事業の拡充			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	市内在住の第1号被保険者の方及びその支援のための活動に関わる方で、運動制限のない方。				
	目的	地域の中に住民主体の通いの場を充実させ、人と人との繋がりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、自立支援に資する取組を推進し、いつまでも生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。				
手段 (内容)	高齢者が容易に通える範囲で週1回以上運動等ができるよう、自治会館等を会場とし、医療関係機関・運動事業所等に業務委託し実施する。					
実施方法	業務委託	説明等	業務委託(介護予防事業等を事業実施の法人へ業務委託)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.70	1.90		1.90	1.90
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.70	1.90	0.00	1.90	1.90
	コスト (単位:円)	①人件費	13,940,000	15,580,000	0	15,580,000	15,580,000
		②事業費	5,494,093	13,970,000	0	10,135,072	14,250,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	19,434,093	29,550,000	0	25,715,072	29,830,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,060,284	4,500,000	0	3,800,652	6,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		1,538,346	4,000,000	0	2,736,469	4,000,000	
④一般財源		1,895,463	5,470,000	0	3,597,951	4,250,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護予防教室の会場	A	所	20.00	20.00	20.00	14.00
		単位当りコスト(円)	971,704.0	1,477,500.0	1,285,753.0	2,130,714.0
指標の説明等	①介護予防リーダー養成講座 2会場(全9回+全体フォローアップ+現地支援)、②お口と栄養と運動の元気塾 全2回×13会場、③元気アップ運動教室 全44回×4会場、④65歳からのいきいき元気教室 全6回×1会場					
達成度の説明	平成30年度までは、お口と栄養と運動の元気塾を全2回×13会場で実施してきたが、平成31年度は、内容を充実させるために全4回×6会場で実施することを予定しているため、目標会場数が減少しているものである。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護予防教室の参加者数 (実人数)	A	人	423.00	1,088.00	1,113.00	728.00
指標の説明等	①介護予防リーダー養成講座(講座+全体フォローアップ)実44人・延370人、(現地支援)延1135人 ②元気塾 実191人 延339人、③元気アップ運動教室 実839人、延6679人、④いきいき元気教室 実39人 延193人					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
住民主体通いの場新規立ち上げ数	A	所	8.00	8.00	9.00	10.00
指標の説明等	介護予防リーダー養成講座を受講したことにより立ち上がった新規の住民主体の通いの場の数					
達成度の説明						

事業名		一般介護予防事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○			(2) 事業実施後に参加者アンケートを実施した結果、事業継続の要望が多い。特に、元気アップ運動教室については、毎年、定員を超える申込みをいただいている。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 介護予防教室の市民ニーズが高く、参加者が増加しているため、事業内容を見直す必要はない。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	多くの高齢者が参加できるように、介護予防に効果的な運動を行うことで、健康度の向上を目指す。また、いかに身近な単位で自主グループ化ができるかが検討課題。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	通いの場を継続的に立ち上げた。				
	これから取組内容	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するため、積極的に住民の自主性を高める介護予防事業に取り組む。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 125 -

所管コード： 01050501

事業コード： 2541

事業名	包括的支援事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総合支援センター

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の45、46、47				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	高齢者を支える地域をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	地域に身近な地域包括支援センターの充実			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	65歳以上のすべての高齢者				
	目的	高齢者が要介護状態等になることを予防し、「個々の高齢者の自立を支援する」ために、必要な支援を行うことを目的とする。				
	手段 (内容)	地域包括支援センターに委託し、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援等を行う。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託(各地区の地域包括支援センターへ業務委託)		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.48	2.73		2.73	2.73
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.48	2.73	0.00	2.73	2.73
	コスト (単位:円)	①人件費	20,336,000	22,386,000	0	22,386,000	22,386,000
		②事業費	250,364,807	260,430,000	0	260,093,519	259,720,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	270,700,807	282,816,000	0	282,479,519	282,106,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	146,463,412	150,000,000	0	150,204,007	150,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		103,901,395	110,430,000	0	109,889,512	109,720,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
委託地域包括支援センター数	A	所	11.00	11.00	11.00	11.00
		単位当りコスト(円)	24,609,164.0	25,710,545.0	25,679,956.0	25,646,000.0
指標の説明等	相談件数等					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談件数等	A	件	34,250.00	36,000.00	37,552.00	38,000.00
		単位当りコスト(円)	7,903	7,856	7,522	7,423
指標の説明等	平成30年度地域包括支援センター業務委託の総合相談訪問・来所・電話・文書受理の件数37,552人、健康相談参加者949人					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
権利擁護相談件数等	A	件	198.00	300.00	345.00	350.00
		指標の説明等	平成30年度地域包括支援センターの高齢者虐待相談+成年後見制度相談+消費者相談の合計345件			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域包括支援ネットワーク等の周知活動の件数等	C	回	4,675.00	5,000.00	2,662.00	4,000.00
		指標の説明等	地域包括支援センターや地域包括支援ネットワーク等の周知			
達成度の説明	平成29年度実績について、地域包括支援センターが地区センターへの移設や移設に伴う関係機関の訪問などで、周知の機会が多かったことによる。					

事業名		包括的支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)各地域包括支援センターにおいて相談件数等の実績があり、高齢者の生活支援に幅広く貢献している。 (5)地域の高齢者相談窓口がなくなることは、地域づくりの視点からも逆行する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	改革改善:①地域包括支援センターの適正な運営。 ②地域包括支援センターの地区センターへの移設。 地域包括支援センターの運営委託については、実地点検を通して、透明性のある適正な運営を図っていく。 また、地域包括支援センターを地区センターへ順次移設することにより認知度の向上を図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	高齢化が進む中、事業量の増加も伴うため、成果をどこに定めるかも含め、事業の優先順位に注意する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	H30年度においては、地域包括支援センター3地区(大袋・大沢・越ヶ谷)の名称変更を実施。					
	これから取組内容	R2年度以降は、地域包括支援センターの地区センターへの移設(大袋・大沢)により、相談窓口の見える化を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 126 - 所管コード： 01050501 事業コード： 2542

事業名	地域ケア会議推進事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	地域包括ケア推進課 地域包括総 合支援センター

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第115条の48				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	高齢者を支える地域をつくる			
		小項目	医療・介護・地域の連携による地域包括ケアシステムの構築		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	65歳以上のすべての高齢者				
	目的	地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者個人に対する検討を多職種が協働して行うことにより、社会基盤の整備を同時に推進する。				
手段 (内容)	各地区の地域包括支援センターへ業務委託を行い、会議等を行うことにより、個別の課題から地域の課題までを抽出する。					
実施方法	業務委託	説明等	業務委託(各地区の地域包括支援センターへ業務委託)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.10	1.55		1.55	1.55
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.10	1.55	0.00	1.55	1.55
	コスト (単位:円)	①人件費	9,020,000	12,710,000	0	12,710,000	12,710,000
		②事業費	14,726,558	15,140,000	0	14,211,324	15,140,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,746,558	27,850,000	0	26,921,324	27,850,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	8,615,036	9,000,000	0	8,207,039	9,000,000
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	0	0	0	0	0
④一般財源		6,111,522	6,140,000	0	6,004,285	6,140,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ケース検討会議開催回数	C	回	66.00	66.00	44.00	51.00
		単位当りコスト(円)	249,963.0	293,157.0	313,038.0	361,688.0
指標の説明等	会議の開催回数					
達成度の説明	平成30年度においては、平成31年度より開始する自立支援型ケース検討会議の検討や準備のために時間をかける必要があったことから、会議の開催回数が目標に届かなかった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域包括支援ネットワーク 会議開催回数	A	回	29.00	29.00	42.00	26.00
		単位当りコスト(円)	109,832	128,811	298,809	184,389
指標の説明等	会議の開催回数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ケース検討会議参加人数	C	人	634.00	640.00	427.00	460.00
指標の説明等	会議の参加人数					
達成度の説明	平成30年度においては、平成31年度より開始する自立支援型ケース検討会議の検討や準備のために時間をかける必要があったことから、会議の開催回数が目標に届かなかった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域包括支援ネットワーク 会議参加人数	A	人	1,197.00	1,200.00	1,738.00	1,300.00
指標の説明等	会議の参加人数					
達成度の説明						

事業名		地域ケア会議推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 地域ケア会議は、専門職等の意見を踏まえながら、高齢者の個別事例の検討を行い、対象者の生活を支援していく上で必要なものであるとともに、地域課題の抽出により、市の施策形成に重要なもの役割を担うもので、地域包括ケアシステム構築の基礎となるものであるため、休廃止により、高齢化問題に対応できなくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			10) 周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、地域ケア会議の仕組み等について比較検討している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 地域包括ケアシステム構築のため、ネットワーク構築機能等が十分に果たされている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	会議を通じ、高齢者の現状や適切なニーズを把握することにより、見えてきた課題の整理が必要。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	課題への具体的な解決策について、各地域で整理しつつ、本市の地域ケア会議の手法を踏まえ、国の示す会議運営の視点を取り入れた地域ケア会議の実施を検討。				
	これから取組内容	生活に困窮し、支援が必要とされる高齢者の困難型のケース検討会議を開催しつつ、令和元年度より、自立支援型のケース検討会議を開催予定。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 127 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2532

事業名	介護サービス事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第40条～第51条の4				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護サービスの充実と質的向上			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	要介護の認定を受けた40歳以上の市民				
目的	要介護者が、介護を必要とする程度に応じて利用した居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス等の費用を介護保険から給付する。					
手段 (内容)	要介護者が受けた介護サービスについて、利用者負担額(1割2割又は3割)を除いた額を、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス提供事業者へ支払う。					
実施方法	法定受託事務	説明等	介護サービス費を介護サービス提供事業者へ直接支払う事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.50	3.00		3.00	3.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.30	0.00	0.30	0.30
		合計(①+②)	2.50	3.30	0.00	3.30	3.30
	コスト (単位:円)	①人件費	20,500,000	23,817,288	0	23,817,288	23,817,288
		②事業費	15,769,574,299	15,666,600,000	1,397,342,000	16,820,566,074	16,625,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,790,074,299	15,690,417,288	1,397,342,000	16,844,383,362	16,649,417,288
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	4,893,421,018	5,092,050,000	455,000,000	5,466,683,974	5,402,950,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		4,415,480,804	4,229,900,000	385,900,000	4,541,552,840	5,487,550,000	
④一般財源		6,460,672,477	6,344,650,000	556,442,000	6,812,329,260	5,735,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護サービス利用者数	A	人	7,374.00	7,685.00	7,902.00	8,468.00
		単位当りコスト(円)	2,141,317.0	2,041,694.0	2,131,661.0	1,966,157.0
指標の説明等	月平均の利用者数(年間の介護サービス受給者数÷12月)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護サービス事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	(2)第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (5)核家族及び単身世帯の増加に伴い家族介護力が低下しており、制度を廃止すると適正な介護が受けられなくなる。また介護離職を余儀なくされる等、家族に与える影響も大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10)周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、介護保険事務処理の手法等について比較検討している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(15)介護保険制度に基づき効率的に事業を実施している。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19)介護を必要とする高齢者の自立した生活を社会全体で支えている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	介護保険法に基づき実施している事業であり、法の趣旨を踏まえ今後も適正に実施していく。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	サービス提供の内容がより適切なものになるよう、ケアプランチェックや給付費通知の発送など、介護給付の適正化事業を進める。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 128 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2532

事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市介護保険居宅サービス利用者負担額軽減事業実施要綱 越谷市介護予防・生活支援サービス事業利用者負担額軽減事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る			
		小項目	介護サービスの充実と質的向上			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	介護サービス、介護予防サービス、介護予防・日常生活総合事業を利用している40歳以上の市民のうち、低所得者である者				
	目的	介護保険料第1～第3段階に該当する市民税非課税世帯について、介護保険の居宅サービス等の利用者負担額を軽減する。				
	手段 (内容)	対象者からの申請に基づき、内容を審査のうえ、利用者負担額(1割負担)を10分の3もしくは10分の5に減額する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.72	1.06		1.06	1.06
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.92	1.06	0.00	1.06	1.06
	コスト (単位:円)	①人件費	7,390,141	8,692,000	0	8,692,000	8,692,000
		②事業費	175,914,631	158,000,000	29,683,000	187,661,864	158,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	183,304,772	166,692,000	29,683,000	196,353,864	166,692,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		175,914,631	158,000,000	29,683,000	187,661,864	158,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
減額認定者数・受給者数	B	人	4,849.00	5,095.00	5,025.00	5,162.00
		単位当りコスト(円)	37,803.0	32,717.0	39,075.0	32,292.0
指標の説明等	介護保険居宅サービス利用者負担額軽減認定者数+介護予防・生活支援サービス事業利用者負担額軽減受給者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護保険利用者負担軽減対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 介護保険居宅サービス利用者負担額減免申請者数。 (5) 低所得者が介護サービスの利用を抑制し、更なる心身状態の悪化を招く恐れがある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 介護サービス等の利用者の高齢化が進む中、一人あたりのサービス利用量増加に伴いコスト増加は不可避免である。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		-		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 経済的負担を軽減し、適正な介護サービスを受けられる制度として、高齢者がすこやかにいきいきと安心して暮らせる社会の実現に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	業務の効率化を進めるよう評価を受け、28年度に奇数月毎に2ヵ月分の請求書の発送及び受付処理を行っていたが、1度助成申請を受理した場合は、後の請求書を不要とするよう制度の見直しを行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	低所得者が経済的な理由から必要な介護サービス等の利用を制限することがないよう、利用者負担の軽減制度は不可欠であるが、要介護・要支援認定者数及びサービス利用量が年々増加するなか、事業費の増額は避けられない。制度継続のため、事業費の増額を抑制する制度改正が必要となる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	システムの改修により、事務の効率化及び利用者の利便性向上に努めてきたが、今後も制度を継続するため制度の見直しは不可欠とし、助成率の改正について検討を開始した。					
	これから取組内容	令和元年中に助成率の改正について検討を進め、要綱改正、システム改修、利用者及び介護保険事業者等への周知を開始、令和2年8月から実施する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 129 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2532

事業名	介護予防サービス事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第52条～第61条の4、115条の45				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護サービスの充実と質的向上			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	要支援の認定を受けた40歳以上の市民、及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業の対象者となった65歳以上の市民				
目的	要支援者等が、介護を必要とする程度に応じて利用した居宅サービス、地域密着型サービス、介護予防・生活支援サービス等の費用を介護保険から給付する。					
手段 (内容)	要支援者等が受けた介護予防サービス、介護予防・生活支援サービスについて、利用者負担額(1割2割又は3割)を除いた額を、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて介護予防サービス提供事業者等へ支払う。					
実施方法	法定受託事務	説明等	介護予防サービス費等を介護予防サービス提供事業者等へ直接支払う事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.50	0.76		0.76	0.76
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.15	0.00	0.15	0.15
		合計(①+②)	0.50	0.91	0.00	0.91	0.91
	コスト (単位:円)	①人件費	4,100,000	8,208,803	0	8,208,803	8,208,803
		②事業費	798,737,139	807,700,000	91,403,000	883,179,468	888,800,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	802,837,139	815,908,803	91,403,000	891,388,271	897,008,803
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	280,702,912	290,050,000	27,000,000	309,205,116	316,850,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		223,646,399	222,860,000	22,700,000	238,458,456	244,950,000	
④一般財源		294,387,828	294,790,000	41,703,000	335,515,896	327,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
サービス利用者数	A	人	1,922.00	2,022.00	2,119.00	2,336.00
		単位当りコスト(円)	417,709.0	403,516.0	420,665.0	383,993.0
指標の説明等	月平均の利用者数(年間の介護予防サービス受給者数÷12月+年間の介護予防・生活支援サービス事業利用者数÷12月)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
-						
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護予防サービス事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (5) 適切な介護予防のサービスを受けられなくなることで、心身の状態が悪化し、自立度が低下する。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(8) 認定者の高齢化が進む中、一人あたりのサービス量の増加は不可避である。 (10) 周辺自治体と6市1町担当者会議を定期的に開催しており、介護保険事務処理の手法等について比較検討している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15) 介護保険制度に基づき効率的に事業を実施している。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19) 介護を必要とする高齢者の自立した生活を社会全体で支えている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	当該事業は介護保険法に国民健康保険団体連合会による審査が規定されており、同連合会への業務委託により、事務の効率化、迅速化が図られている。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	サービス提供の内容がより適切なものになるよう、ケアプランチェックや給付費通知の発送など、介護給付の適正化事業を進める。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 130 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2532

事業名	住宅改修支援事務等事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市グループホーム家賃等助成金交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護サービスの充実と質的向上			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	住宅改修事業者及び介護支援専門員、グループホーム運営事業者				
目的	介護保険住宅改修が適正に行われるよう支援する。 生活保護受給者が適切な認知症対応型共同生活介護（グループホーム）のサービスを受けられるよう支援する。					
手段 (内容)	住宅改修事業が適正に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催する。 介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払う。 グループホームにおいて家賃入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.11	0.11		0.11	0.11
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.11	0.11	0.00	0.11	0.11
	コスト (単位:円)	①人件費	902,000	902,000	0	902,000	902,000
		②事業費	4,406,464	5,250,000	0	3,875,220	5,260,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,308,464	6,152,000	0	4,777,220	6,162,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,577,781	3,000,000	0	2,237,940	3,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,828,683	2,250,000	0	1,637,280	2,260,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
住宅改修申請書類作成支援件数	A	件	43.00	65.00	75.00	85.00
		単位当りコスト(円)	7,880.0	7,015.0	5,440.0	5,482.0
指標の説明等	住宅改修申請書類作成手数料の支払件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
グループホーム家賃助成対象者数	B	人	206.00	218.00	188.00	212.00
		単位当りコスト(円)	23,602	25,569	22,669	25,569
指標の説明等	グループホーム家賃助成の対象となった生活保護受給者の延べ人数					
達成度の説明	グループホーム1ヶ所が事業廃止したこと、また死亡した利用者がいたため対象者が見込より減少した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		住宅改修支援事務等事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5)住宅改修にはケアマネージャーの理由書が必須であり、手数料の支払は住宅改修利用のためやむを得ない。またグループホームの家賃助成を廃止した場合、生活保護受給者の入居が事業所から拒絶され、適切なサービスが受けられなくなる可能性がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19)住宅改修支援及びグループホーム利用の助成により、介護保険制度の質的向上に結びついている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	住宅改修の施行件数は年度によりばらつきがあるが、要介護・要支援認定者が住みなれた自宅で安全に生活を続けられるよう、制度普及を進めるとともに、適切な事業内容となるよう住宅改修事業者及び介護支援専門員への指導を継続する必要がある。グループホームの家賃助成については、グループホームの新規設立とともに、助成対象者数が増加する可能性がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	グループホームの家賃助成については、対象者の増加により人件費が増加しないよう、生活福祉課のケースワーカーと連携し、事務の効率化を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 131 - □

所管コード： 01050600

事業コード： 2533

事業名	介護支援事業(地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金)	事業 始期年度	H28	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険施設等の基盤整備			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	地域密着型サービス等を整備しようとする社会福祉法人等				
	目的	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するために、地域密着型サービス等の施設を整備し、サービスの確保を図る。				
手段 (内容)	地域密着型サービス等を整備しようとする社会福祉法人等に対し、補助金を交付し、整備を促進する。					
実施方法	補助金等	説明等	名称：越谷市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金、補助先：社会福祉法人等、実施主体：越谷市			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.94	0.45		0.45	0.45
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.94	0.45	0.00	0.45	0.45
	コスト (単位：円)	①人件費	7,708,000	3,690,000	0	3,690,000	3,690,000
		②事業費	24,766,000	56,000,000	0	19,319,000	21,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	32,474,000	59,690,000	0	23,009,000	25,290,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	24,766,000	56,000,000	0	19,319,000	21,600,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
認知症対応型共同生活介護の定員数	B	床	303.00	339.00	321.00	357.00
		単位当りコスト(円)	107,714.5	176,076.6	60,183.8	70,840.3
指標の説明等	新たに整備された認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の定員増を計算。第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる施設の定員数を目標値とする。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
認知症対応型共同生活介護の施設数	B	施設	18.00	20.00	19.00	21.00
指標の説明等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる施設整備数のうち開設日を目標値の年度に設定する。					
達成度の説明	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる施設整備の進捗管理を行う。30年度は1施設の建設工事の遅れから開設日が大幅に遅れてしまった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護支援事業(地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金)			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等!
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (3) 医療介護総合確保推進法 (5) 今後高齢化がさらに進み、認知症の状態にある高齢者が増加する中で、地域密着型サービスが低下し施設待機者数が増加する。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	-		(10) 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金、地域医療介護総合確保基金を原資としており県内同一の基準である。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 今後高齢化がさらに進み、認知症の状態にある高齢者が増加する中で、グループホーム等の地域密着型サービスの整備需要が高いため。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 地域密着型サービス施設は、高齢者が安心して暮らせる社会づくりに大きく貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	地域密着型サービスについては、今後の高齢化の状況などから、需要が増加することが見込まれるため、計画的な整備促進が必要などところであるが、既存施設における介護職員の確保等を勘案しながら、施設整備を進める必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	①認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2施設に対する補助金の交付 ②第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設の公募選定			
	これから取組内容	①認知症対応型共同生活介護(グループホーム)1施設に対する補助金の交付 ②小規模多機能型居宅介護1施設に対する補助金の交付			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 132 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	電算処理事務事業（介護保険管理システム電算委託）	事業始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠法令等	—				
	総合振興計画上の位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連計画等					
	対象	要介護及び要支援等の認定を受けた40歳以上の市民				
	目的	介護を必要とする被保険者の申請に基づいて行う認定事務や、受給者管理及び給付実績管理を電算化し、制度の円滑な運用を図るとともに、認定情報の提供等に活用する。				
	手段（内容）	認定申請に係る要介護認定事務や介護給付管理等の電算管理を委託する。				
	実施方法	業務委託	説明等	介護認定処理や介護給付管理等の電算業務を委託している。		

II 実施	資源投入量		29年度決算	30年度			31年度当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.22	0.34		0.34	0.34
		②非常勤・臨時職員	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.82	0.34	0.00	0.34	0.34
	コスト (単位:円)	①人件費	2,296,658	2,788,000	0	2,788,000	2,780,000
		②事業費	21,667,632	34,093,000	0	28,612,594	24,110,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,964,290	36,881,000	0	31,400,594	26,890,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,781,000	0	0	4,851,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		17,886,632	34,093,000	0	23,761,594	24,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
要介護・要支援認定者数	A	人	11,695.00	12,219.00	12,325.00	12,956.00
		単位当りコスト(円)	2,049.0	3,018.0	2,548.0	2,075.0
指標の説明等	平成30年度末現在の要介護・要支援認定者数					
達成度の説明	—					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	—					
達成度の説明	—					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	—					
達成度の説明	—					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	—					
達成度の説明	—					

事業名		電算処理事務事業(介護保険管理システム電算委託)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5)電算委託せず、介護認定状況及び給付実績の管理を遂行することは不可能。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)平成30年度は申請書の性別欄削除、改元対応等の改修を行ったため単位あたりのコストが増加した。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15)制度開始以来現行のシステムを活用し、十分な成果を得ている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)電算委託により介護保険事業を効率的に遂行できる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	介護保険法及び関連事業の制度改正により、システムの改修は必要不可欠であるが、改修費用及び検証のための人件費の増加が見込まれる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	システム改修時は必要性及び費用対効果について、情報推進課と協議を行う。また毎月開催している電算委託業者との打ち合わせのなかで、適正かつ効率的な事務の実施手法について検討する。					
	これから取組内容	今年度中に予定しているシステム改修について、他のシステム関連業務に支障がでないよう厳密に検証を行う。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 133 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	介護認定審査会事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第14条 介護保険条例・同施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	40歳以上で要介護認定の申請をした市民				
	目的	要介護認定を受けようとする市民からの申請を受け、調査員による認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において要介護区分等の審査判定を行う。				
手段 (内容)	申請に基づき、作成された資料を介護認定審査会に諮り、審査委員の合議により要介護度を判定する。					
実施方法	直接実施	説明等	月曜日から金曜日までの週7回開催			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	7.62	7.72		7.72	7.72
		②非常勤・臨時職員	3.55	4.13	0.00	4.13	4.13
		合計(①+②)	11.17	11.85	0.00	11.85	11.85
	コスト (単位:円)	①人件費	68,381,962	71,890,738	0	71,890,738	71,890,738
		②事業費	87,118,572	93,830,000	760,000	93,059,769	96,480,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	155,500,534	165,720,738	760,000	164,950,507	168,370,738
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		87,118,572	93,830,000	760,000	93,059,769	96,480,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護認定審査会開催回数	B	回	332.00	353.00	367.00	371.00
		単位当りコスト(円)	468,375.0	469,463.0	449,456.0	453,829.0
指標の説明等	[指標の定義]定期開催+追加開催 [算出式]コスト合計額÷開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査件数	B	件	8,715.00	10,590.00	10,577.00	11,130.00
指標の説明等		年間開催件数×1回の審査件数30件				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		介護認定審査会事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画。 (5) 全国一律の制度であるため、休・廃止はない。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 認定申請者の増加に併せて合議体数の見直しをおこなっている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	法に基づき、介護認定審査会の適正な開催に努める。申請件数の増加を推測し、合議体数の拡充を検討する。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	H29.4.1からの委員改選に併せ、合議体数を12合議体から14合議体へ拡大し、申請から審査判定までの期間に遅延が生じないように努めた。申請の集中時期には追加開催を実施した。				
	これから取組内容	介護認定申請件数の増加を把握し、合議体の拡充など適切な対応を図っていく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 134 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	審査委託事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	-		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第176条、第179条～182条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連 計画等					
	対象	要介護、要支援の認定を受け、介護サービスを受けている被保険者及び介護サービス提供事業者				
	目的	要介護・要支援の認定を受けた被保険者が利用した介護（予防）サービスに対する介護給付費の請求内容が適正か審査する。				
手段 (内容)	埼玉県国民健康保険団体連合会へ審査を委託する。					
実施方法	業務委託	説明等	介護給付費の請求内容の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.22	0.28		0.28	0.28
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.22	0.28	0.00	0.28	0.28
	コスト (単位：円)	①人件費	1,804,000	2,296,000	0	2,296,000	2,296,000
		②事業費	10,962,143	12,000,000	0	11,861,311	13,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	12,766,143	14,296,000	0	14,157,311	15,296,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	3,562,696	3,900,000	0	3,854,926	4,200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		3,069,400	3,240,000	0	3,202,554	3,500,000	
④一般財源		4,330,047	4,860,000	0	4,803,831	5,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査件数	A	件	272,249.00	277,467.00	295,722.00	321,219.00
		単位当りコスト(円)	47.0	52.0	48.0	48.0
指標の説明等	埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託した審査件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		審査委託事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			(5) 国保連へ委託することなく介護保険制度の実施は困難。県内市町村が国保連へ委託することでスケールメリットにより委託料が一定以下に抑えられている。
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 県内全市町村が埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 市独自で行うとスケールメリットが享受できなくなる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 介護給付事務の効率化、迅速化が図られている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	A	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	該事業は介護保険法に国民健康保険団体連合会による審査が規定されており、同連合会への業務委託により、事務の効率化、迅速化が図られている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容					
	これから取組内容	引き続き適正かつ効率的に事業を実施していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 135 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	電算処理事務事業（介護保険料電算委託）	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間H30～R2）				
	対象	介護保険第1号被保険者				
	目的	介護保険第1号被保険者の保険料賦課徴収に係る事務を電算化し事務の効率化と適正な資格管理を行う。				
	手段 （内容）	介護保険第1号被保険者の賦課徴収事務の電算管理を委託する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	介護保険料の算定に係るシステムの保守管理等の委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	4.92	5.23		5.23	5.23
		②非常勤・臨時職員	0.50	1.00	0.00	1.00	1.00
		合計（①+②）	5.42	6.23	0.00	6.23	6.23
	コスト （単位：円）	①人件費	37,994,742	42,886,000	0	42,886,000	42,886,000
		②事業費	20,972,487	9,600,000	0	9,320,009	13,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	58,967,229	52,486,000	0	52,206,009	56,486,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	1,500,000	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		19,472,487	9,600,000	0	9,320,009	13,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護保険料賦課対象高齢者数	A	人	84,111.00	85,000.00	85,268.00	85,500.00
		単位当りコスト（円）	701.0	617.0	612.0	660.0
指標の説明等	年度末現在の累計賦課対象者人数（転出・転入・資格喪失者含む） （単位当りコスト：人件費+事業費+減価償却/指標数）					
達成度の説明	該当年度における65歳以上の第1号被保険者の適正な資格取得処理を実施					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護保険料賦課対象者人数	A	人	84,111.00	85,000.00	85,268.00	85,500.00
		指標の説明等	年度末現在の累計賦課対象者人数（転出・転入・資格喪失者含む）			
達成度の説明	第1号被保険者の賦課処理事務については、迅速かつ正確性が求められる業務であり8万人を超える対象者及び世帯員等の大量のデータを電算委託することにより、人件費の抑制や事務の効率化、迅速化が図られている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		電算処理事務事業(介護保険料電算委託)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)65歳以上の第1号被保険者及び世帯員の所得等を併せると、10万人以上のデータを把握し迅速かつ適正に処理を行うことは電算委託せず、当該事業を遂行することは不可能である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10)本市の介護保険事業計画に基づいたシステム設定がされている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	(14)大量のデータ処理が可能で迅速・適正に処理ができている。 (15)現状のシステムで制度開始以来、運営しており、十分に活用している。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19)システムを利用することにより、介護保険制度の根幹となる保険料の賦課・徴収を遺漏なく実施できている。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	介護保険法の改正により、システムの改修は必要不可欠であるため、改修費用の増加が見込まれる。また、事務の効率化を図り、電算処理により超過勤務時間を減少させる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	介護保険法施行令の改正に伴うシステムの改修及び事業計画の推進に必要なシステムの改修を実施					
	これから取組内容	引き続き、介護保険料の賦課徴収事務について電算管理を行い、次期事業計画の推進に必要なシステムの見直しを行うとともに、さらなる事務の効率化を検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 136 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	認定調査事業	事業 始期年度	0	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法第27条、介護保険条例・同施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	40歳以上で、要介護認定の申請をした市民				
	目的	要介護認定を受けようとする市民からの申請を受け、市の調査員または委託による訪問調査を行い、一次判定および介護認定審査会での判定資料となる調査票を作成する。				
手段 (内容)	市の調査員によるほか、指定居宅介護支援事業者や介護保険施設等に委託し、認定調査を実施する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	新規・変更認定調査については、直接実施。更新については介護保険法第28条5項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業所等に業務委託。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	9.37	9.27		9.27	9.27
		②非常勤・臨時職員	1.55	1.07	0.00	1.07	1.07
		合計(①+②)	10.92	10.34	0.00	10.34	10.34
	コスト (単位:円)	①人件費	76,934,023	74,769,378	0	74,769,378	74,769,378
		②事業費	23,844,860	31,370,000	0	29,009,979	31,150,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	100,778,883	106,139,378	0	103,779,357	105,919,378
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		23,844,860	31,370,000	0	29,009,979	31,150,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
申請から調査までの平均 日数	B	日	14.50	14.00	14.20	14.00
		単位当りコスト(円)	4,003,544.0	4,071,099.0	4,037,443.0	4,062,661.0
指標の説明等	[指標の定義]委託調査を含めた年間平均日数 [算出式]コスト合計額÷365日×平均日数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審査請求の件数	B	件	0.00	0.00	2.00	0.00
指標の説明等	年間審査請求の件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		認定調査事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画。	(5) 全国一律の制度であり、休止・廃止はない。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画。	(5) 全国一律の制度であり、休止・廃止はない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画。	(5) 全国一律の制度であり、休止・廃止はない。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	(2) 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画。	(5) 全国一律の制度であり、休止・廃止はない。		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	29	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	認定調査の業務委託料単価については、今後も近隣6市1町で調整が不可欠であり、依頼が重複する事業所等が混乱を招き、調査に影響が及ばないように慎重に検討すべき課題と捉え、コスト削減に向けた調整を検討していく。また、活動指標については申請から調査までの平均日数に改め、成果指標を審査請求の件数に変更することで今後の事業の目的・成果の向上に努めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	法の趣旨に基づき、今後も迅速な対応と適正・公正な認定調査業務に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	活動指標を申請から調査までの平均日数に改め、申請者の介護サービス利用に遅延が生じないよう目標日数に近づけるように努めた。また、成果指標を審査請求件数に改め、適正・公正な認定調査内容となるように業務を実施した。					
これから取組内容	調査までの平均日数は目標値まで短縮ができ、審査請求件数は2件となったものの、裁決は請求棄却および本人請求取下げとなり、適切・公正な調査が実施できたと考える。今後も申請件数は増加傾向にあることが予測されることから、活動指標・成果指標に影響がみられる場合は外部委託等を検討し、効率的かつ適切な対応を進めていく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 137 -

所管コード： 01050600

事業コード： 2534

事業名	保険事務管理事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	福祉部
		事業 終期年度	0		課名	介護保険課

I 事業概要	根拠 法令等	介護保険法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	介護保険制度の充実を図る		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	介護保険の健全運営			
	関連 計画等	第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	対象	要介護(支援)の認定を受けている高齢者				
	目的	介護保険制度における保険者としての事務を円滑に遂行するとともに、市民に対して介護保険制度の周知を図る。				
	手段 (内容)	①介護保険保険者に係る固有事務の執行 ②市民・事業者・行政との連携により、介護保険全般にわたる理解を深めるための取組みを推進する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.28	0.45		0.45	0.45
		②非常勤・臨時職員	0.00		0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.28		0.00	0.45	0.45
	コスト (単位:円)	①人件費	2,296,000	3,690,000	0	3,690,000	3,690,000
		②事業費	40,247,106	50,123,000	10,330,000	506,288,440	49,280,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	42,543,106	53,813,000	10,330,000	509,978,440	52,970,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		40,247,106	50,123,000	10,330,000	506,288,440	49,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
要介護認定者数	B	人	11,695.00	12,610.00	12,325.00	12,990.00
指標の説明等	要介護認定において、要介護1～5または要支援1・2と判定された方の数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
出前講座開催回数	B	回	4.00	10.00	8.00	10.00
指標の説明等	出前講座の開催回数 コスト計算式=事業費÷回数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
第1号被保険者の認定率	B	%	13.51	14.28	14.07	14.64
指標の説明等	第1号被保険者(65歳以上)に対する要介護及び要支援認定者の割合					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保険事務管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	①介護保険保険者に係る固有事務の適正な執行に努める。 ②市民・事業者・行政との連携により、介護保険全般にわたる理解を深めるため、複雑な制度を分かりやすく伝える取組を推進する。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	介護保険法に基づき、適正に事務を執行していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	介護保険法に基づき、適正に事務を執行した。					
	これから取組内容						